

法政大学学術機関リポジトリ  
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# グローバリゼーションの一断章：米国の軍事戦略と関連して

著者	柿崎 繁
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	82
号	3
ページ	13-64
発行年	2015-03-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/10136">http://hdl.handle.net/10114/10136</a>

# グローバルゼーションの一断章

## ～米国の軍事戦略と関連して～

柿 崎 繁

### 目 次

はじめに

第1章 冷戦体制下のアメリカの軍事戦略とその展開基盤

第1節 「核とミサイル」を軸とした冷戦世界軍事戦略NSC68の登場

第2節 NSC68構想の展開・具体化と核・ミサイル軍事機構

第3節 核とミサイルの時代～軍事における革命～

第2章 ポスト冷戦期における軍事戦略と軍事力ならびにその産業基盤

第1節 冷戦体制の解体と米国の新たな軍事戦略

第2節 ポスト冷戦期の軍事戦略の旋回（1）～G・H・Wブッシュからクリントンへ～

第3節 ポスト冷戦期の軍事戦略の旋回（2）～9.11とG・Wブッシュの戦略～

第3章 国防費削減と軍事産業の再編・グローバル化

第1節 軍事産業の再編とグローバル化の背景

第2節 ポスト冷戦下の米軍事産業の再編

第3節 軍事におけるグローバル化～共同開発，共同生産，共同運用，武器輸出，効率化

終わりに

## 〈はじめに〉

冷戦終焉に伴って平和の配当を求める人々の動きが強まる中で、もはやこれまでのような軍事増強は望みえず、先進国では長期不況対策の結果財政事情はさらに悪化し、軍事費についてはこれを削減せざるをえなくなっている。それは様々なアクションを生み出している。軍事のハイテク化や戦争の民営化の動き、情報通信技術革命（以下、ITC革命）を取り込む動き、すなわち兵器の高性能化に伴う高価格化による兵器調達数の減少を補うために「情報ネットワークを軸とした戦争Network Centric War（以下、NCW）」に対処する民間技術を取り込む動き、さらには技術開発における国家や企業間の提携と競争、そして国家を跨いだ共同開発、軍事企業相互の間の競合とM&Aの動きがそれである。こうした動きはまた、武器輸出におけるグローバルな競争の強まりと企業提携を通じた市場拡大の追求と表裏一体のものとしても現れている。

それらは、一面ではグローバルな覇権と新たな秩序形成に向けての過渡的な地殻変動とも考えられるが、他面で世界的に経済沈滞が長引く中で、経済軍事化への依存圧力の強まりの現れとも考えられる。進展するITC革命は社会・経済的諸矛盾をさらに増幅させ、問題をグローバルなものとするとともに、それと絡み合って覇権を巡る新たな政治・軍事的緊張を増幅させる要素とみなしうるのである。

アメリカは、情報革命の進展と冷戦体制終焉の過程で卓越した軍事力を保持しながら、軍事力の近代化・ハイテクネットワーク化＝「軍事における革命Revolution in Military Affairs（以下、RMA）」を推進し、それに対応した世界戦略の構築と軍事機構における改革（Transformation）、更には軍事システムの運用における共有化・標準化を追求し、事実上アメリカの覇権の下での軍事力のグローバル・ネットワーク化を推進している。ICT革命と連動した軍事におけるグローバル化の推進である。冷戦が終わり、軍事負担により財政赤字が膨大に膨れ上がる中で、軍事力の削減を求める動

きに対して、アメリカによるネット管理の下でネットワークを軍事的に活用して帝国アメリカの軍事的覇権を維持しようとする動きである。それは、軍事機構ならびに軍事的ネットワークの整備、そしてそれを支える軍事産業基盤における新たな再編、武器輸出や軍事産業におけるグローバルなM&Aと提携の動きと表裏一体的動きとみることができる。現代グローバリゼーションは軍事においてもアメリカ覇権維持の動きと絡み合って進展しているのである。

本稿ではグローバル化との関わりで覇権帝国アメリカの軍事の役割を検討するために、ポスト冷戦における軍事戦略、軍事力の展開、そして軍事産業の新たな動向について検討してみようとするものである。

## 第1章 冷戦体制下のアメリカの軍事戦略とその展開基盤

### 第1節「核とミサイル」を軸とした冷戦世界軍事戦略NSC68の登場

第2次世界大戦後、米ソを軸とした冷戦対抗が激化し、核とミサイルの新たな兵器が登場すると、新鋭軍事力産業基盤とそれに対応した軍事機構が形成されるとともに、それと相関的に新たな世界軍事戦略が登場する。

出発点は、所要経費20億ドル、200人に上る科学者を国家・米陸軍の強力な統制のもと独占体の巨大な経済機構・軍事＝国家的開発機構に動員し、原爆開発の機構へと変質させたマンハッタン計画（1941年～45年）である<sup>1)</sup>。

---

1) マンハッタン計画については、一般にアインシュタインのルーズベルト大統領への手紙（1939年8月）をもって計画の端緒とされてきたが、今ではこの手紙は物理学者のレオ・シラードが準備し、それにアインシュタインが説得に応じて署名し、反ファッショの科学陣のイニシャティブで開始されたとされる。山崎正勝・日野川静枝編著『原爆はこうして開発された』青木書店、1990年刊7頁参照。同書ではまた、原爆開発においてはイギリスが先行しており、米英の情報交換や原爆投下が日本に絞られていく関係、科学者が大学・研究機関に、さらには陸軍主導の研究・開発機構に動員される状況、原爆の開発と生産に携わる科学者の役割と認識等が利用可能な資料を駆使して活写されている。尚、原爆開発前後して激しくなる原子力の利用・電力産業支配を巡ってのニューディール派と「ウォール街」＝金融資

それは新たな軍事機構とそれを支える新鋭軍事力産業創出の「原型」と位置付けられる。それ以来科学が国家と独占の事業となり、軍事機構による科学の大規模な軍事＝国家的開発事業への動員が、アメリカによる核独占の崩壊と「安全な大陸」神話を打ち破るスプートニク・ショックとを契機として核とミサイルを軸とした軍事力構築を「1個の政治的必要」としてアメリカ経済循環内部にドッキングする端緒となったからである。

第2次世界大戦終了時のアメリカの戦時動員の解除と政府建設による膨大な在来型軍工場の独占への払下げに際して、マンハッタン計画の中樞施設である核秘密施設は、大統領直属の軍事連絡委員会を通じ国防総省DOD統制下の1946年設立の原子力委員会AECに移管される。そこでは、核開発施設は第2次世界大戦中の国家＝軍事統制のもとでの国有＝民営・独占委託運営方式という国家による独占の包摂の新たな方式を与えられ、原子力産業独占が国家＝軍事的機構に包摂・統合されるその原型が創出される。

1947年、冷戦対決の公式宣言ともいべきトルーマン・ドクトリン、冷戦最高司令部たる国家安全保障会議NSCの設置、そして「封じ込め」戦略を基調とする戦略文書NSC20の策定を先蹤として、1949年から50年頃には、ソ連核実験によるアメリカの核独占の崩壊、中国革命と中ソ同盟の締結等、第2次世界大戦後の冷戦対抗という基本対抗の陣形が成立する。それに対応して全体制的な再動員を核「抑止」＝「常時即応」の新戦略構想、「戦後米世界政策の最初の基本綱領<sup>2)</sup>」であるNSC68が策定される<sup>3)</sup>。当初計画案でも所要費用は年率350億～400億ドル、当時のGDP比で11.5～13.5

---

本との対抗について、R・ルドルフ/S・リドレー（岩城淳子・斉藤叫・梅本哲世・蔵本喜久訳）『アメリカ原子力産業の展開』御茶ノ水書房、1991年刊が電力支配を巡る歴史の中に位置付けて詳しく論じている。2011年3月の福島原発事故を巡って未だその原因が明らかになっていない中で、原子力産業をめぐるアメリカの動向は極めて重要な意義を持つ。改めて検討されるべき資料のひとつであろう。

2) 田中慎次郎「現代の戦争」『岩波講座 現代 7』岩波書店、1963年刊13頁。

3) 南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階－戦後＝『冷戦』体制の性格規定－」、『土地制度史学』第47号1970年21－22頁参照。尚、NSC68: United States Objectives and Programs for National Security( April 14,1950)の本文については、<http://www.fas.org/irp/offdocs/nsc-hst/nsc-68-cr.htm>参照。

%水準の恒久的負担を伴う軍事費増であり、均衡財政による予算制約を事実上突破させる膨大な費用を必要とする構想であった。だが、財政均衡とインフレ抑制による民間経済の安定化を狙ったトルーマン大統領・共和党政権の下ではその実現は不可能であった。

ところが、1951年朝鮮戦争の勃発、とりわけ朝鮮戦争における中国の本格的介入の事態は、それまで財政収支均衡に掣肘されていた議論を一変させ、NSC68の構想実施に向けての行動を政治的に可能にした。その影響は、NSC68が当初想定していた戦力規模を大幅に上回り、1951年～55年財政年度の5ヶ年で1691億ドル、総兵力320万人と想定させるにいたる。

すでに冷戦の最前線の欧州において1949年北大西洋条約機構NATOが構築され、次いでアジアでは、朝鮮戦争のさなかにソ連は署名拒否、中国、南北朝鮮、台湾などに至っては招請もされないという、片面講和のサンフランシスコ条約と日米安保条約が締結され、そのもとに各種多国間ならびに二国間の軍事同盟、援助条約が締結され、冷戦対抗の基本陣形が形成された<sup>4)</sup>。

## 第2節 NSC68構想の展開・具体化と核・ミサイル軍事機構

NSC68の構想は、1953年のアイゼンハワー大統領とダレス国務長官のもとで水爆搭載の重爆撃機優位を軸とした「大量報復」戦略、すなわちNATO

---

NSC68については、山田浩『戦後アメリカの世界政策と日本』法律文化社、1967年刊、吉田文彦『核のアメリカ』岩波書店、2009年刊20～23頁参照。また第二次世界大戦後のトルーマン政権下の戦後財政運営においてNSC68策定による軍事費増に対する政治的制約と、それが朝鮮戦争の勃発、とりわけ中国の本格的介入により当初計画をはるかに超える規模の軍事力増強を可能にさせたに至った経緯などについては、室山義正「朝鮮戦争期の国防と経済財政政策—1950～1953」『アメリカ経済財政史—建国理念に導かれた政策と発展動力—』ミネルヴァ書房、2013年刊所収を参照されたい。

4) ついでに言えば、このサンフランシスコ条約の締結において現在係争中の当事国が招請されなかったことが、北方領土や竹島、そして尖閣列島の領土問題を曖昧にさせ、解決困難にさせている原因の一つである。この点、ジョン・W・ダワー、ガバン・マコーマック著（明田川融・吉永ふさ子訳）『転換期の日本へ—「パックス・アメリカナ」か「パックス・アジア」か』NHK出版新書、2014年刊31～39頁参照。

と日本の駐留米軍を含む全軍の核装備を追求するNew Look戦略（1953年作成のNSC162）として展開される。1953年ソ連水爆実験成功と長距離爆撃機の実戦配備に対応して、主力である爆撃機の改良とともに、新たに大陸間弾道ミサイルICBM、潜水艦発射弾道ミサイルSLBMの「核の三本柱」といわれる核の運搬装置が開発・配備されていった。こうしてGNPの10%を呑み尽くす膨大な国家財政支出に支えられた軍事機構の再生産が、言い換えれば経済の軍事化が1950～58年の再生産＝経済循環におけるアメリカの経済基軸となる。

この間、AECは中核のウラン濃縮3工場を完成させ、水爆と原子力艦建造の巨大な新型「軍事工廠」と化し原子炉＝発電における世界市場独占の基礎を固める。だがそれも、経済の論理を超えて軍事的必要に応じて構築される核・ミサイル軍事機構をアメリカ資本主義の再生産＝循環構造に定位させる一階梯でしかなかった。なぜなら嵩張る軍事費により経済が悪化するなら安全保障も脅かされかねないという危惧からアイゼンハワー政権は、予算制約＝均衡財政の下で軍事力を増強し、全体として軍事費の削減を推し進めたからである。だが、1957年ソ連による大陸間弾道ミサイルICBM出現と人工衛星スプートニク打ち上げのショック、加えて同時期の国内の景気後退は、均衡財政の下での軍事力増強という考え方に旋回を迫る決定的契機となる。

New Look戦略策定（NSC162）当時、ソ連は水爆実験にも成功しておらず、また米本土にも核兵器を運搬できる爆撃機の実用化にも達していない段階であった。1953年にソ連は水爆実験に成功し、長距離爆撃機の実戦配備が行われるようになった。ソ連の軍事技術の急速な進歩によりアメリカ本土がソ連の核の射程に入ったという懸念は、「爆撃機ギャップ」を生み出し、爆撃機増強の心理的圧力をアメリカに与えた<sup>5)</sup>。かかる状況の中で、先にICBMを開発したのはソ連であった。

1957年10月ソ連は、人工衛星スプートニクの打ち上げに成功した。これによりソ連は核弾頭を米本国に運搬できるロケットブースター技術を獲得

し、ICBMを獲得した。核とミサイルの時代への突入である。核とミサイルの時代とは、ソ連の核攻撃の射程内にアメリカ本土が入り、しかも発射後30分という短時間で着弾し、当時は防ぎようのない攻撃を受ける段階に突入したということであった。

核とミサイルの時代は、重爆撃機優位に偏重したNew Look戦略と科学技術におけるアメリカの主導権とを覆し、また「封じ込め作戦」における前線と後方基地という考え方に立脚した「安全な大陸」という伝統的な地政学的優位の神話をも奪い去った。その政治的、心理的ショックは非常に大きなものであった<sup>6)</sup>。それは、先制攻撃を抑止するために、先制攻撃を受けた後も報復能力を確保し、そのために核兵器の増強と通常戦力の強化の両面を追求し、いわば総合的な目的を有する多面的な軍事力を追求させることになった。すなわち、「相互抑止」下での文字通りの「常時即応」体制への旋回とそれに向けての世界戦略体制の再編をアメリカに迫ったのである。

「核とミサイルの時代」は、1960年にはトルーマンの均衡財政＝予算制約の枠を取り払い、ケネディ政権において歴大な「生き残るための軍事予算」・New Economicsの積極的「高成長」策を採用させるに至る。ケネディ

---

5) この「爆撃機ギャップ」の喧騒は、同年にスターリンが亡くなった後も続く。その結果としてアメリカ戦略爆撃航空団は一層拡充され、B47を1800機、B52を850機でギャップを埋めたとされる。だが、この時期ソ連はバイソン重爆撃機120機、ベア・ターボプロップ爆撃機70機の長距離戦力しか配備していなかったことが判明したが、それでもギャップを騒ぎ立て、この「ギャップ」を騒ぎ立てた利害関係者は次の段階では1957年ソ連による人工衛星スプートニク打ち上げの「スプートニク・ショック」によって「ミサイル・ギャップ」をはやしたてるのである。ラルフ・E.ラップ著（八木勇訳）『兵器文化』朝日新聞社、1968年刊157－159頁参照。

6) 1957年11月大統領科学諮問委員会は「核時代における抑止と生存」という、いわゆるゲイサー報告書をまとめた。そこでは、1) ソ連の軍事増強への懸念、2) ソ連に対抗する早期の軍事力増強の必要性、3) ソ連の核攻撃に対する情報収集と早期警戒網と指揮命令システムの構築の必要性、4) NATOの核配備とその実際の仕組みの構築などの内容が含まれ、NSC68とならぶ、「米国の核戦略史上重要な文書」といわれている。ゲイサー委員会にはNSC68をまとめたニッツも入っており、米国の冷戦世界戦略の基本、危機予測主導型の戦略の早期の体系的実現を訴えるものとなっている。前掲『核のアメリカ』34－35頁参照。



の「大戦略」がそれであり、核・ミサイル大増強と軍備「管理」交渉とを、また核と通常兵力とを、組み合わせる「柔軟反応」戦略、NATOの「多角的核戦力」構想と「大西洋共同体」構想とを、また「柔軟反応」戦略と「新」植民地主義政策とを、組み合わせるケネディの「大計画」を登場させるに至る。NSC68の全面的実現である。それは他ならぬ「軍事と経済のバランス」の放棄であり、いわば新鋭軍事産業の拡張的維持＝再生産と在来的産業との再生産＝循環との対抗、アメリカ経済における再生産＝循環の分解起点となるものであった<sup>7)</sup>。

こうして「柔軟反応戦略」を通じて構築された軍事力の体系は、以前にはなお「大きな爆弾」に過ぎなかった核兵器がICBMとの連結を通じて、それこそ在来の戦争概念を覆す新兵器体系へと完結し、さらには人工衛星・ABMとの連結を介して宇宙＝軌道兵器にまで展開する新たな軍事力の段階＝戦争の「自動化」段階（兵器調達中在来兵器は50年代初頭の50%から64年度には14.3%に落ち込む、また要員においてもエレクトロニクス関連14.4%は歩兵要員14.2%を超えるに至る段階）に到達するに至る<sup>8)</sup>。これは当然にも国防総省DODの管理機構の大改革と科学・技術の動員の体制を必至とし、かくして58年に発足した航空宇宙局NASAを、ソ連ボストークの衝撃の下、大統領に直属し、副大統領、国防・国務両長官、AEC、NASAの委員会が統轄する集権的＝軍事的統制機構に組み込み、陸海空3軍の科学＝宇宙諸計画とその要員と施設、そしてそれに付属する膨大な契約＝調達機構をそのまま受け継ぎ、それらを一個の統体Entityとする機構が突貫作戦として成立する。「核・ミサイル軍事機構」の成立である。

核・ミサイル軍事機構は、「DODのミサイル開発とAECの核開発との分業体制のもとに、広汎な科学・産業分野の動員、創出、そしてそれらの包摂を可能にする屈伸的統轄形式であり、先端的事業をコンピュータ・シス

7) 前掲南「アメリカ資本主義の歴史的段階」21頁。

8) 同上22頁。

テムとして企画・管理・運営する巨大な組織運営の社会機構」であり、歴史的に一画期をなすものであろう。こうして先端的産業は軍事的性格をもつ、【DOD-AEC-NASA】の国家的統轄機構を軸として体系的に成立し、大型汎用コンピュータ段階に対応して経営システムのにも統合の新たな段階に入った。そこには生産力的には科学労働基調の段階が、軍事力における戦争の自動化＝科学段階が背景として横たわる<sup>9)</sup>。

こうして核戦力の体系の下での戦争の自動化・システム化は当然にも核戦略の体系に影響を及ぼさずにはいない。

### 第3節 核とミサイルの時代～軍事における革命～

米ソ両国に軍事に偏倚した経済・産業基盤形成とそれに対応した軍事的統轄機構＝「核・ミサイル軍事機構」の形成を迫ったのは、これまでの戦争と段階を画する「核とミサイルの時代」・「軍事における革命」である。核・ミサイル軍事機構は、それまでの戦争と全く段階を異にする軍事力段階に対応した軍事機構である。歴史的に位置づけてみよう。

核・ミサイル体系の軍事力の段階は、第2次世界大戦までの機械化＝重化学工業段階における軍事力とは、核とミサイルが及ぼす影響とその範囲の大きさ、そしてその生産・技術的レベル（＝兵器体系）において質的に異なる全く新たな、原子・電子・宇宙に関する科学・技術の成果を集約する新鋭産業を基盤とした軍事力の段階であり、また軍事戦略においても核とミサイルによって規定され促迫されて最初から世界大の戦略構想を要請するものであった。

まず核兵器が登場する以前の在来的生産・産業技術をベースとした軍事力の段階（＝戦争の「機械制段階」）においては、1) 戦争が通常の政治の

---

9) 以上、前掲南「アメリカ資本主義の歴史的段階」20-25頁参照。なお、再生産論の部門分割に準拠して新鋭産業をIbと位置付け、それを包摂する国家独占的＝軍事的統体の性格とその経済循環における位置と役割についての南氏の把握の仕方については別のところで検討を予定している。

継続として現れ、2) 戦争の技術的手段（＝兵器体系）も地上軍の「前線」に対する支援手段の域をでず（「前線」と「後方」との時間的＝空間的分離）、経済的にも在来的な機械制段階の生産・技術の動員として現れ、いわば戦争と経済の同質的ないしは連続的なものとして現れる<sup>10)</sup>。3) そこから自生的＝経済法則的に展開した既存の生産＝経済への軍事の依存、すなわち戦時における生産力の大規模な動員を「正常の形態」とする戦時「動員」戦略、戦時国家資本主義の型（レーニン）を特徴としていたということが出来る。

それに対して、核戦力を基調とする原子・電子・宇宙の科学・技術を集約した新鋭産業（原子力産業、航空＝宇宙産業、電子工業、化学工業）を基調とした生産＝軍事力の段階の場合には、1) 第2次世界大戦後の冷戦対抗、ソ連の核実験成功による米国による核独占の終焉、朝鮮戦争の勃発、民族解放運動の高揚、さらにはイデオロギー対抗など全線にわたる社会主義との対抗により「恒常的な軍事対決」が体制の統合と存立の要件となり、2) 戦争の技術的手段（＝兵器体系）もかつてのような作戦支援の域を超え、瞬時に交戦諸国の中心を捉えうる戦略的要因に押し上げられ、「前線」と「後方」の区別が消滅し、経済的にも経済の自立的循環の枠＝国民経済的枠組みを超えて自立的に無限に膨張する科学技術の巨大な潜勢力の総計として既存の生産＝技術との間に質的差異・一つの断絶が持ち込まれるに至った戦争の「自動化」＝新鋭科学・技術産業の段階、3) かくして本性上無限である科学の潜勢力を、国家と独占の総力を挙げて軍事的生産＝開発機構へと組織化（独自の・軍事的セクターとしての新鋭産業の創出）し、「常時即応の戦力」基盤の不断の再生産を「正常の形態」とし、これに合わ

10) 戦争中GMは米軍が使用した全金属製品の八分の一を製造していた。爆撃機および戦闘機 1 万 3 千機、航空エンジン 20 万 6000 基、航空用プロペラ 9 万 7000 基、トラック 85 万 4000 台、ディーゼルエンジン 19 万 8000 基、大砲 19 万門、機関銃 190 万挺、弾丸 1400 万発を生産したといわれる。在来重化学工業の戦時動員の典型的事例といえることができるであろう。Steven Greenhouse, The Big Squeeze, Tough Times for the American Worker, 邦訳ステイブン・グリーンハウス著曾田和子訳『大搾取！』文芸春秋、2009 年刊、125～126 頁参照。

せて全社会的機構の再編をせまるもの、すなわち平時における「常時即応戦略」＝恒常的国家独占資本主義の型として現れた<sup>11)</sup>。

いわば米・ソの間の冷戦という軍事＝政治的対抗の必要にもとづいて核・ミサイルを軸とした軍事力を支える新鋭産業が創出されたとするならば、それは膨大な研究開発費と巨額の装置を常時投入していなければならない性質のものであった。それは、生産力水準を浸食し機構の解体を推し進めてもなお余力を持ち得るほどの「資本主義のアメリカ的段階」といわれる大陸的規模の生産と資本の集積をもつ「大陸国家アメリカ」か、あるいは社会主義防衛のために国内的ならびに東欧社会主義諸国・衛星諸国の経済的諸力の多くを、核とミサイルを軸とした軍事経済に篡奪ないしは収奪・利用することを可能にした総動員体制（「ラーゲリ体制」）のソ連、そのような両体制においてはじめて実現可能であった代物である。在来的生産力水準で国民国家的な編成を持つ欧州・日本の旧列強帝国主義の場合には、戦後の経済事情からいっても恒常的軍事力保持の圧力は国民経済の崩壊へ、さもなければいわゆる帝国主義的「従属」に陥るのは必定である。その点はNATOと日米安保における米国の卓越した役割・地位に示されるところである。まさしく新鋭軍事産業の軍事・生産力レベルにおける新たな段階を、それだけに資本主義のシステムに止揚を迫る新たな生産力的要素の形成を物語るものといえることができる。だが、冷戦期の新鋭技術による生産力形成は軍事に掣肘されて歪められ、情報通信技術における革命（ITC革命）の先蹤として、すなわち軍事的上部構造における全世界軍事指揮統制システムWWWMCCSの形で産業的に準備したに過ぎなかった。

---

11) 前掲「アメリカ資本主義の歴史的段階」20－21頁参照。

## 第2章 ポスト冷戦期における軍事戦略と軍事力ならびにその産業基盤

### 第1節 冷戦体制の解体と米国の新たな軍事戦略

ソ連・東欧社会主義の崩壊と中国などの旧社会主義諸国における市場経済化の進展による資本主義への包摂・統合を通じた冷戦対抗の終焉は、米国の核戦略を直ちに変更させるものではなかった。確かに、1980年代の米国経済は、製造業における国際競争力の低下と成長著しい日本ならびに欧州諸国の激しい追い上げを受け、鉄鋼、自動車、エレクトロニクスなど、とりわけICとコンピュータ産業といった情報・通信のハード分野における軍事力の産業基盤も浸食され、圧倒的優位を保っていた軍事力の覇権的影響力と政治的影響力を低下させていた。しかしアメリカは、実際にはポスト冷戦期の軍事行動と軍事に関わる領域において圧倒し、依然として他の追随を許すことはなかった。1991年の湾岸戦争ではアメリカを中心とする多国籍軍がフセイン政権の下でのイラク軍をクウェートから撤退させた。この戦争ではイラク国内の軍事目標への1万2千回にわたる攻撃が行われ1991年1月16日に開始された戦争もわずか1週間で制空権を握り、3月3日にはイラクが停戦に同意し極めて短期間で決着を見た。湾岸戦争は、安保理を構成する旧ソ連＝ロシアと中国の制裁決議の賛成ないしは黙認のもとに国連の名のもとで米軍中心の多国籍軍が制裁を加えた（「国連帝国主義」）。それこそ冷戦下では全く考えられない新たな戦争であった。冷戦対抗終焉を象徴してソ連・中国も加わった国連安保理の決議の下で行われた侵略戦争であったからである。

この戦争はまた、米国をしてベトナム戦争のトラウマを一時的には乗り越えさせ、覇権国家として対外的関与を強めさせる契機となった。日本、ドイツ、サウジアラビアに戦費を一部負担させ（1991年の米国経常収支の黒字化の原因）、必要な物資の補給や基地の提供など、同盟国の肩代わり策が実行された戦争でもあった。それだけではない。湾岸戦争ではイラクの

通信網や軍事指揮系統システムを破壊するため、ステルス戦闘機や精密誘導ミサイルなどの驚くべき新兵器が投入され、さながら米国兵器の圧倒的性能を見せつける米国のハイテク兵器の展示会であり、兵器輸出のためのプレゼンテーションとなった。そしてまた、多国籍軍との共同作戦において兵器の性能差ばかりでなく、作戦遂行能力における米国とのギャップ（RMAギャップともいわれる情報通信システム運用におけるギャップ）が明確に示されもした。それに続くボスニア紛争およびコソボ紛争においても米軍と米軍を中軸としたNATO軍を構成する欧州軍との軍事力における彼我の差・ギャップがはっきりと現れた。この作戦遂行上の米欧間の軍事力行使のギャップは、多国籍軍の形をとった場合の国連による軍事的指揮への関与を嫌がり、9.11後のイラク戦争において米軍指揮の下での有志連合を生み出す軍事上の理由となる。少し詳しく触れておこう。

ボスニア紛争は1992年4月の独立宣言から激化し、95年夏までに死者約10万人、難民200万人以上を出すなど冷戦後の欧州でもっとも大きな民族紛争となった。独立宣言後少数派のセルビア系住民による住民投票ボイコットを契機としてセルビア系、ムスリム系、そしてクロアチア系の間で内戦が始まる。国連、EUの介入があるも内戦が継続し、1994年4月国連要請に応える形でNATOは、北大西洋条約第5条（加盟国領土に対する攻撃の抑止と防衛を規定したもの）が規定する域外で初めてセルビア勢力に対して空爆を行う。また8月にも断続的に3週間にわたるNATOによる大規模な空爆と緊急対応部隊によるセルビア系軍事拠点に対する砲撃が加えられ、それによって3勢力間の一定の均衡状態が生み出され、その後12月にパリで包括的和平が合意され正式調印に至る。

コソボ紛争においては、ユーゴ連邦軍がコソボに進入したことに端を発した武力衝突が1998年頃から激化していった。セルビアの連邦政府はコソボのアルバニア系に対する抑圧を継続する中で、1999年3月にNATO軍は「人道的見地」から空爆を開始した。空爆は78日続き、地上部隊の展開も辞さない姿勢を示したところでセルビアは屈服し、民兵組織も撤収し、6月

にはNATO主導のコソボ国際安全保障部隊がコソボに展開していったのである。

以上の様に、NATOは国連の要請や国連PKO活動を支援するための任務に従事したばかりでなく、空爆やその後の展開においてNATO条約が規定していた範囲や機能を拡大させ、1991年のNATO戦略で提起されていたリスク対応をより拡大させて、1994年4月に「民族紛争、人権侵害、政治的・経済的不安定、大量破壊兵器や先端技術兵器の拡散、テロ・破壊活動、組織犯罪」など多様なリスクに対応した活動がNATOの任務として規定される。このようにしてNATOの対象範囲と機能が、集団防衛に加えて国連PKO活動支援、非5条の危機管理へと拡大し、その地理的活動範囲も加盟国周辺の「域外」から、広く欧州・大西洋地域へと拡大していった。こうして2001年「9.11」テロが発生すると、もはやNATOの活動範囲は地理的制約がなくなるのである<sup>12)</sup>。

ここで注目されるのは米欧関係における軍事力のギャップである。NATO軍による域外問題への関与は皮肉にもこれまで潜在的でしかなかった米欧間の軍事能力格差を表面化させた。それを空爆に占めるアメリカ作戦参加の比率でみてみると、ボスニアで1995年8月末から11日間の空爆で航空機の出動回数が3515回、うち米軍機による出撃は全体の約8割に達した。同盟国の間の兵站やハイテク運用上のギャップ・RMAギャップが問題となった。NATOは1999年4月のワシントンでの首脳会議で格差是正を提起したはずであったが、コソボ空爆において米欧間の格差は度し難いまでのものであったことが明らかとなる。コソボ空爆の出動回数は1万4006回、うち米軍機の出撃が約85%に上り、投下した爆弾2万8018発のうち米軍のものが83%に及んでいることが明らかにされたのである。

両紛争における作戦遂行の能力ギャップは、米軍と英・仏・独の欧州同盟軍との共同作戦における信頼性の問題を引き起こした。ともに戦闘を行

12) 以上、ボスニア紛争、コソボ紛争、さらにはNATO任務の拡大については、広瀬佳一・吉崎知典編著『冷戦後のNATO』ミネルヴァ書房、2012年刊23-28頁参照。



う政治的意思の下では、個々のプラットフォーム（兵器）の性能よりは、諜報、監視、偵察、精密誘導、兵站輸送、兵力保護における米軍の情報通信システムとデータリンクにおける接続度が問題である。なぜなら、共通の交戦規則にもとづく共同作戦行動をとる場合の互いの安全を確保する致命的条件となる問題領域であるからである。この領域での段階的・構造的ともいべき能力差がある場合、共同戦闘作戦は不可能である。もし仮に可能であるとしたら、米軍の指揮統制システムの下に共同作戦をとる同盟軍として統合した場合であろう。実際、後に指摘するように米国の軍事における政策的努力はITC革命の進展と連動した米国軍事戦略の新たな展開に対応して米軍の指揮統制管理システムのデータリンクの接合度を高め標準化を図ること、つまりは米国の指揮統制管理システムに各国の軍事統制システムを包摂することに向けられているのである。それはまた、ITC革命に対応した軍事基盤における新たな対応、すなわち軍事産業のグローバル化、兵器の共同開発・共同生産、グローバルなM&A、そして武器輸出を背景に、それとの相関において進められている。

こうした断層的というべき軍事力における格差の背景には、もともと米国と欧州各国との間にあった経済力の違いに基づく軍事費と軍事産業における圧倒的格差に加えて、戦後のME情報革命、さらには最近のICT革命を取り込んだ軍事システムにおける圧倒的な能力差がある<sup>13)</sup>。加えて歴史的に互いに争ってきた欧州列強諸国においては、自国の防衛力保持に関わって自立した軍事力とその自立性を支える一国主義的軍事産業基盤保持に関する考え方が横たわっている。米欧ともに冷戦期の負担により厳しい財政事情を抱える一方で、ITC革命が展開し民生産業における新たな躍動が起ってきている。そうした中で冷戦対抗が終焉し、新たな世界戦略と相関的に情報通信システムを軸とした新たな軍事戦略が提起されるなかでそうし

---

13) 1990年代の終わりには、米国の国防費は世界の軍事費総額の五分の二を越え（SIPIRI等より）、軍事関係の研究・開発支出は2003年にはOECD諸国の五分の四以上を占めていた（OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2005, p.34）。その差は圧倒的である。



た違いが致命的軍事力の差として現れていったのである。

## 第2節 ポスト冷戦期の軍事戦略の旋回（1）

### ～G・H・Wブッシュからクリントンへ～

ソ連・東欧社会主義の崩壊が明らかになる中で1991年の年頭教書においてG.H.Wブッシュ大統領は、新世界秩序の展望を打ち出し、同盟国の支援であれ、国際的機構の支援の下であれ、米国の積極的リーダーシップを強調した<sup>14)</sup>。同年発表された『アメリカ国家安全保障戦略1991』でも序文に新世界秩序の見出しを掲げ、アメリカのグローバルな指導性発揮の必要性を訴えている。ソ連解体を目前にした情勢の中でアメリカの仮想敵をソ連東欧の東側陣営から第三世界へ転換していく見通しを明らかにし、侵略に対しては柔軟反応で阻止するとされる。集団安保体制では自由な市場、人権、民主主義といった「共通の価値」にもとづく強固な同盟を基礎とし、欧州・アジア太平洋地域・洋上では前進的防衛を維持し、戦力投入においては米本国内の部隊の前進展開戦力を強化し、米軍のプレゼンスのない地域へ投入することが戦略の柱として描かれ、冷戦期の核戦争型から地域通常戦争型へ戦略の重心が移行するものとなっている。軍事力の前進展開は維持され、グローバルに軍事投入が可能となる機動性を持った軍事編制となること、そのために前進展開基地に駐留する米軍の規模は縮小されるのである。

当時米国は冷戦後の不況に陥っており、冷戦終結に伴う「平和の配当」を求める声が強まり、冷戦負担を担ってきた米国にはもはや冷戦型の前進展開型の軍事戦力の増強を続けるだけの余裕もなくなっていた。それをドイツと日本などの同盟国の負担によって補い（肩代わり政策）、戦力の再配置を展望し、それこそポスト冷戦期の世界新秩序形成に際してアメリカ一極覇権を維持する新たな軍事戦略を提起したのである。

14) Address Before a Joint Session of the Congress on the State of the Union, January 29, 1991 (<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=19253>)

湾岸戦争はそうした野心的なアメリカ覇権に向けての第一歩であり、そのために国連を利用し、圧倒的軍事力を誇る米主導の軍事的指揮管理のコントロール下に同盟国を中核とした多国籍軍をおこうとした戦争であったと考えることができる。実際、大統領－国防長官－統合参謀本部長の米軍の意思決定機構に連なる米軍中東地域担当の中央軍司令官が多国籍軍の指揮を執るとともに、兵力の投入はしなかったもののドイツと日本は巨額の軍事資金援助を行った。いわば国連を隠れ蓑に一極覇権帝国アメリカの安全保障戦略の執行以外の何物でもなく、多国籍軍はその補完物でしかなかったのである。1992年3月8日N.Y.Timesがリークしたペンタゴンの『国防計画指針』は、国連を含む多国間主義への明白な拒否と米国の指導性の永続化を表明するものとして注目された。すなわち米ソ冷戦構造崩壊後の世界は多極の世界ではなく、新たな競争相手の再現を防止し、敵対国家による欧州、東アジア、旧ソ連、さらには南アジアの重要地域の支配を防いだアメリカ一極覇権でなければならないとした。その際、国連や他国の協力は必ずしも必須の条件ではなく、アジア、旧ソ連等において米国と競合しうるいかなる国の台頭を阻止し、必要なら米国は単独で行動できる「基盤戦力Base Force」を整備しなければならないと提起していたのである<sup>15)</sup>。その後この内容があまりに超大国アメリカの軍事的優位とその単独主義を強調し、必要な戦力整備に対して、軍事予算を削減して経済再生に回すべきといった批判の強まりの中で、将来予想される脅威に対してあまりに過大すぎるとして大国台頭の阻止部分が削除され、また同盟国との集団的防衛体制を尊重するように修正された。しかし、そこでも基調としての一極覇権の考え方が否定されてはいなかった<sup>16)</sup>。とはいえ、冷戦後の各種課題の取り組みにおいて（父）ブッシュ政権の安全保障戦略は必ずしも明確な

15) N.Y.Times誌92年8日P.E.Tyler, U.S.Strategy Plan Calls for Insuring No Rivals Develop参照。http://www.nytimes.com/1992/03/08/world/us-strategy-plan-calls-for-insuring-no-rivals-develop.html?pagewanted=all

16) 「船橋洋一の世界ブリーフィング」『週刊朝日』1992年3月27日号参照。

目的・将来像をもったものとは言えなかった。そこを突いたのがクリントンであった。

湾岸戦争の圧倒的勝利にもかかわらず、ブッシュは冷戦後不況が深刻化する中で国内経済を重視するクリントンに敗北を喫することになる。それではクリントンはいかなる世界戦略、国防計画を打ち出したのか。

クリントン政権は、冷戦体制終焉後のブッシュ政権における安全保障を目的・将来像の欠如として批判し、市場志向的民主主義コミュニティのグローバルな拡大戦略を提起した。それは、民主主義国家が互いに戦争を行うことは稀であるという認識の下、市場に基礎をおいた民主国家から成る共同体を世界に拡張し、強化することを最優先課題に据え、旧社会主義諸国の市場経済化・資本主義化を援助し、「ならず者国家」を抑え込み、人道的課題に重点を置くことに重点が置かれるのである。具体的には国連による世界各地の国内紛争へ選択的に介入する。「新干渉主義」といわれる所以である<sup>17)</sup>。クリントン政権にあっても一極覇権的思考、唯一の超大国の志向を放棄していないことの表れであろう。

軍事的には、ポスト冷戦世界の新たな脅威にも対応して米国の政治、経済的、軍事的な関与を続け、脅威の興隆防止のための同盟諸国の貢献を求めるパートナーシップ戦略、民主主義国家の共同体の拡張、地域戦争抑止、核兵器削減、そして少ないコストで米国の安全を守る方途を模索する。そして地域紛争の対処の中では二つの大規模地域紛争への同時対応を想定した敵兵力の見積もりと自軍の対応兵力規模をゼロベースから見積もる。『ボトム・アップ・レビューBUR』の考え方である<sup>18)</sup>。そこでの戦力の編成では、量的減少をカバーする機動的移動能力・輸送能力の増強と集積・兵站が力説されるとともに、兵力のハイテク化による防衛が強調され、情報

17) S.J.Stedman, "The New Interventionists", Foreign Affairs, America and the World, 1992/93, pp.1-4, 7-10, 邦訳『中央公論』1993年5月号339-342, 346-349頁参照。

18) Report on the BOTTOM-UP Review, Section 1, Les Aspin, Secretary of Defense (1993)  
 <<http://www.usmma.edu/DMT/bur.htm>>

化の進展に対応した軍事力の質的強化が謳われている。冷戦対抗が終わり平和の配当を求める世論の強まりと財政制約が強まる中での軍事力縮小圧力に対応し、米国主導を維持しながら同盟国に安全保障の負担の分担させる（父）ブッシュ政権が提起した課題をクリントン政権は引き継ぐとともに、これまでの冷戦時代の前方展開を転換して「軍事の変革（Transformation）」を目指すG・Wブッシュ政権の軍事戦略に引き継がれるのである。その意味では、クリントン政権の軍事戦略は、（父）ブッシュが提起した世界戦略＝「新世界秩序」構想に対応した軍事戦略を（子）ブッシュに仲立ちするものと位置付けることができるであろう。

こうして、従来の核戦争型から（父）ブッシュ政権が提起した「ならず者国家」を仮想敵とした地域通常戦争型に対応した「関与と防止と（同盟諸国の貢献を求める）パートナーシップの戦略」、94年以降は「関与と拡大の国家安全保障戦略」となって、クリントン政権の軍事戦略の表看板となる<sup>19)</sup>。クリントン政権はその後1997年『4年毎国防見直しQuadrennial Defense Review』を公表し、それが『ボトム・アップ・レビュー』に代わる国防政策の底本となる。その基本線は、米軍の削減計画であり、後方の整理統合、核兵力・予備兵力の削減、装備調達予定の下方修正などが計画される。しかし、陸軍10個師団、海軍空母12隻体制、空軍12個戦闘航空団、海兵3個遠征軍など、唯一の超大国としての戦力編制における中核には変更はない。むしろそこで注目されるのは、財政制約下での「軍事における革命RMA」の推進に象徴されるITC革命の積極的採用であり、民間からの両用技術の活用、国防省DODの簡素化・効率化を狙ったサービスの委託など軍事の産業基盤に大きな影響を及ぼす課題の提起である。この点、節を変えて検討してみよう。

なお、クリントン政権の「新干渉主義」といわれた対外政策について付

---

19) A National Security Strategy of Engagement and Enlargement.

〈[http://www.whitehouse.gov/WH\\_EOP/NSC/html/1996\\_strategy.html](http://www.whitehouse.gov/WH_EOP/NSC/html/1996_strategy.html)〉

言しておこう。その中で最も論議を呼んだのがソマリア、ボスニア、ルワンダ、ハイチ、コソボなどの人道危機や地域武力紛争への介入であった。既に述べたように、ボスニア、コソボではNATOの対応地域の拡大を引き出し、米軍を軸とした空爆に参加させた。その後、平和維持の国際部隊へ米軍が参加し、ソマリアでは米軍投入が失敗に終わり、ルワンダでは介入することすらできなかった。

当初多国間主義を標榜したクリントン政権であったが、その標榜は国家安全保障の上では民主主義の拡張、経済支援、軍事的コンタクトと並ぶ単なる道具として位置付けられていたにすぎない。多国間主義は、化学兵器禁止条約の批准、START-I条約の発効、包括的核実験禁止条約、気候変動枠組条約京都議定書、国際刑事裁判ローマ規定の署名、そして生物兵器禁止条約検証議定書の作成の取組など積極的側面をもつと同時に、多国間の枠組みでの軍事介入やNATOの領域拡大をもたらし、NATO軍をしてアフガニスタン戦争に引き込む基盤を作り出したのである。こうした積極的側面として評価されたことが（子）ブッシュ政権において否定され、実際にはナショナル・インタレストがアメリカの覇権的行動の基準であること、このことが（子）ブッシュ政権において露骨に示されるのである。

### 第3節 ポスト冷戦期の軍事戦略の旋回（2）

#### ～9.11とG・Wブッシュの戦略～

G・W（子）ブッシュ政権は当初、潜在的競争者に対する軍事的優位を確保し持続させる「卓越戦略」の枠内で現実主義的対外政策をとり、外交・安全保障政策においてNATOや日本その他との同盟関係を重視していた。すなわちロシア・中国は資本主義への移行途上の国家で、特に中国についてはクリントン政権が位置付けていた「戦略的提携相手」としてではなく「戦略的競争相手」として捉え、ロシアや中国、あるいはそれらの連合が同盟国を威嚇したりすることのないように、包括的な関係作りに精力を注ぐとしていた。またクリントン政権と違って国連などの国際機関に対して一

定の距離感を持ち、国際的関与の拡大による米軍の疲弊もあって国連の人道支援、平和維持、国家建設などの活動に抵抗を示していた。

他方でブッシュ政権は米国特有ともいうべき理想主義（・独善）的な側面をも併せ持ち、自由、そしてその他の（アメリカ的）価値について共有する価値観を持つ国が増えるほど米国は安全になるとの認識を持ち、また圧倒的軍事力と経済力を構築する上で自らの手足を束縛しかねないと思われた弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約、気候変動枠組条約京都議定書、包括的核実験禁止条約、国際刑事裁判所ローマ規定、生物兵器禁止条約検証議定書などといった既存の、あるいは成立しつつある国際合意から離脱ないし後退する姿勢を示した。

冷戦体制が終焉した後の米国にとっての脅威は、「ならず者国家」や、依然として核大国であり続けているロシアの動向如何であり、また軍事的にも台頭し始めている中国などであった。脅威の手段もテロをはじめとしたいわゆる非対称的手段となり、多様となっている。だが、ロシア、中国についてはともに市場経済化を進めて資本主義に包摂され、また他の挑戦を許さない圧倒的な軍事力を米国が保持している下では、冷戦対抗時と異なって当面する脅威とはみなされてはいない。ロシアと中国は、テロの脅威については両国が抱える民族問題や市場経済化に伴って広がる格差問題から生じる社会的軋轢の増大と不満を持つ勢力の増大を抑え込む口実として利用するという国内的事情から、むしろ米国と同じ側に立っていたのである<sup>20)</sup>。

とはいえ、G・Wブッシュ政権下の新たな国防戦略においては、次世代装備への移行、弾道ミサイル防衛などを柱とする国防の近代化＝RMA化を重点政策のひとつとして掲げ、台頭する中国の軍事力の増強、大量破壊兵器の拡散やミサイルへの脅威からの挑戦を抑止し、大量破壊兵器に関連す

---

20) 9.11後のブッシュ政権のテロとの戦争にいち早く賛意を表明したのがロシア・中国で会ったことが思い出されても良いだろう。

る標的、とりわけ地下に建設された施設（大量破壊兵器の貯蔵や弾道ミサイルを配置した施設、それらの使用に必要な指揮・統制のための施設等）に打撃を与える上で、核兵器、しかも「使える核兵器」を復権させる核体制見直し（NPR）が重視されている<sup>21)</sup>。それ故米国は国家安全保障大統領指令第17号（02年9月）における「潜在的に核兵器に訴えることを含む」すべての選択肢に訴える圧倒的戦力保持を留保し続けていたのである。

こうして、2002年8月の『国防報告』では、9.11後のテロとの戦いを行いながら、軍事における変革Transformationを遂行することが明確にされ、従来の陸・海・空の核戦力の3本柱から、当面の事態ならびに突発的事態に対処する実践配備力、潜在的事態に備える応答的戦力、そして実験開発・製造・補給能力の維持・回復の応答的国防基盤確保の新三本柱への移行が明らかにされた。『国防報告2002』では、当面する脅威の想定においてロシアが除外され、また2001年START-Iに沿った戦力規模の削減の完了とNPR01報告における2012年に向けての戦略核と実戦配備戦力の運搬手段の削減提起に対応した防衛基盤確保策であることが注目される。そして新三本柱を実現するために、宇宙空間に基礎をおく先端的攻撃力、各種ミサイル防衛、指揮統制情報能力への大規模な投資が必要であった。それにより米軍が単独または同盟国と共同して作戦を行う場合に海外基地や外国政府に依存することが軽減され、それ故に米軍の展開の自由度が増し、単独行動を可能にし、先制攻撃の選択をも視野においた米軍配置がグローバルに展開されることになる。まさしく冷戦体制終焉の下での米国による一極覇権の下での世界戦略は「軍事における革命RMA」を軸とした核ならびに

21) 2002年3月〔ニューヨークタイムズ〕、さらにNPR作業の結論について民間機関Globalsecurity.orgがホームページで公表したが、そのなかで核兵器を米国のグローバルな軍事力行使における現実的手段として位置付け、米国が相手国を打ち負かしつつある過程で当該国が大量破壊兵器使用にエスカレートするのを抑止する場合、地域大国あるいは勃興しつつある国が大量破壊兵器あるいは大規模通常戦力で攻撃してくるのを抑止する場合、通常戦争であっても米軍の壊滅的敗退を防止する場合、他の手段ではできない標的を破壊する場合、そして超大国としての米港威信を強める場合に核兵器を使用することが必要となるなどが指摘され、いわゆる「ならず者国家」が仮想使用対象国として挙げられている。



非核の攻撃能力および宇宙空間の支配すら視野に入った軍事戦略の「変革」に支えられることになる。

「軍事における革命RMA」を公式に提起したのは、『統合ビジョン2010』（1996年7月）であった。そこでは2010年の将来を展望し、冷戦終焉と予算制約を考慮した下で米国はより広範囲にわたる脅威に備えるために三軍の統合を促進し、情報通信技術の優位を活用して「全領域にわたる防御」、「精密交戦」、「支配的機動」、そして「重点的兵站」という作戦概念を立ててあらゆる軍事作戦において敵を圧倒する能力を達成することが提起される<sup>22)</sup>。ブッシュ大統領は先端技術の活用を通じて米軍を「変革」する必要を説いていたが、9.11を契機に国防予算が大幅に増大するなかで「変革」のための投資を含む装備調達支出を回復していった。先に指摘したように、国防「変革」において海外における米軍の「自由度」を増すために、戦力構成を再編し、これをいわゆる「遠征型」にして、戦域内に事前に存在する基地や施設、物資への依存を減らしつつ遠方の作戦地に迅速に展開し、作戦を実施することの出来る戦力構成にすること、将来的に脅威となると予想された中国などによる「アクセス拒否」能力の強化や米軍の影響力が及ばない地域の活用に対応することが想定されていた。

9.11とその後の対テロ戦争は、国防予算を増加させ、アフガニスタン攻撃ならびにイラク攻撃は「変革」実現の国防政策と予算増にとって追い風となったかにみえたが、アフガニスタン、そしてイラク情勢が混沌状態に陥るや、米軍にとって、即応体制の確保、既存装備の更新、治安・再建活動のために必要な戦力保持と「変革」の将来展望との兼ね合い、とりわけ

---

22) そこでは「変革Transformation」あるいは「軍事における革命RMA」の表現は使われていなかったが、QDR97で軍事能力の「変革」をRMAと同一視しながらも、『統合ビジョン2010』においてRMA活用のカギ、あるいは「変革」を導くために作成されたと明記される。William S.Cohen, Report of the Quadrennial Defense Review, May 1997, Section III, VII <<http://www.dod.mil/pubs/qdr/>>

尚、「軍事における革命RMA」についての筆者の考えは、明治大学『商学論叢』第97巻3号「軍事における革命RMA」を参照されたい。



経費における競合が問題となった。ブッシュ政権下で国防支出は大きく伸びたが（第1図参照）、「変革」実現をも含めた予算実現は困難であったからである。イラク、アフガニスタンの戦費を除いても国防省の予算は、例えば2007年度で4千億ドルを超えていた。議会予算局の推計では「変革」の計画をすべて実現するためには2012年から24年にかけて年平均4,920億ドル（07年価格）支出が必要であり、兵器開発・調達費用が嵩張り、海外の軍事行動が続いたりした場合には5,600億ドル（同）に膨れ上がると計算されている<sup>23)</sup>。巨額の財政赤字のもとで、しかもアフガニスタン・イラク戦争において兵力不足と既存兵器の更新が問題となる中で恒久的な兵員増に踏み切ることができず、国防予算の優先順位の明確化と予算配分を巡る競争が激化していったのである。

これまでアジアや欧州においては東側の軍事力に対して劣勢、とりわけ通常戦力における比較劣位に対して米軍の戦略核兵器がそれを補う体制であり、また米軍の前方展開により各地域の政治的安定に貢献する体制をとっていた。しかしソ連・東欧社会主義の崩壊による冷戦対抗終焉、中国、ベトナムにおける市場経済化の進展による資本主義への包摂と経済的相互依存関係の深化、総じて冷戦型の脅威の軽減は、欧州に駐留する米軍をおよそ三分の一に削減させ、またアジア・太平洋地域からもある程度の撤退を可能かつ必然とさせた。ソ連が消滅したもとでは極東においても重装備の地上戦力を配備しておく必要性も薄れ、いわゆる「ならず者国家」や敵性の非国家的主体からの挑戦は、東南アジアから南アジア、中東を経てアフリカに至る「不安定の弧」に集中しており、また中国の経済成長と軍事大国化に伴う「競争者」の登場は東アジアにおける緊張を作り出している。米国は、そうした状況に対応した兵力の展開と域内各国との軍事的協力を推進する態勢整備に傾注している。それは、軍事的には緊張・紛争

---

23) Congressional Budget Office, The Long-Term Implications of Current Defense Plans and Alternatives: Summary Update for Fiscal Year 2007, October 2006, p.2

地域に部隊を常駐させることを意味するわけではなく、世界的規模での米軍の再編が「変革」と連動して進められる。

脅威が多様化し、次第に予測困難になるにつれ、国防「変革」に対して、飛来する弾道ミサイルを撃ち落とし、世界中の敵の拠点を攻撃する通常戦力が求められ、そのために宇宙空間を軍事的に自由に利用できる体制が求められていった。これまでは地球上のあらゆる地点を一気に攻撃しうるのは核弾道ミサイルのみであった。しかるに（子）ブッシュ政権にあっては核戦力と非核の攻撃とが共に強調され、通常戦力による攻撃に重点を置いた「グローバルな規模での攻撃Global Strike」が提起される<sup>24)</sup>。「グローバルな規模での攻撃」のために弾道ミサイル搭載型原子力潜水艦4隻を通常弾道を装着したトマホーク型巡航ミサイル搭載潜水艦に改造する、あるいは弾道ミサイルの一部を装着する核弾道を通常弾道に取り換えるなどの計画が進められている。弾道ミサイルの発射を探知する早期警戒衛星や偵察衛星は、これまで冷戦対抗下では相互抑止の安定に寄与するものでもあったが、民生目的の宇宙利用が進展し、また情報通信技術の発展を取り込んだRMAの展開に伴って、宇宙の軍事的利用が地上戦の帰趨を決める重要な位置づけを与えられるに至った。指揮・統制・通信・計算・情報・監視・偵察（C4ISR）能力ならびに精密誘導攻撃は通信衛星、偵察衛星、測位衛星といった宇宙利用に決定的に依存せざるを得ないからである。実際、米国は湾岸戦争において衛星20個以上を使用したといわれているが、イラク戦争では50個を超える衛星が用いられた<sup>25)</sup>。こうして米国は宇宙空間においても支配的地位の確保に乗り出しているのである。

24) DOD, Quadrennial Defense Review 2006, p.30

25) もちろんイラク戦争で活用された50個の衛星すべてが軍用であったというわけではない。その八割が商用衛星を借りての活用であった。

### 第3章 国防費削減と軍事産業の再編・グローバル化

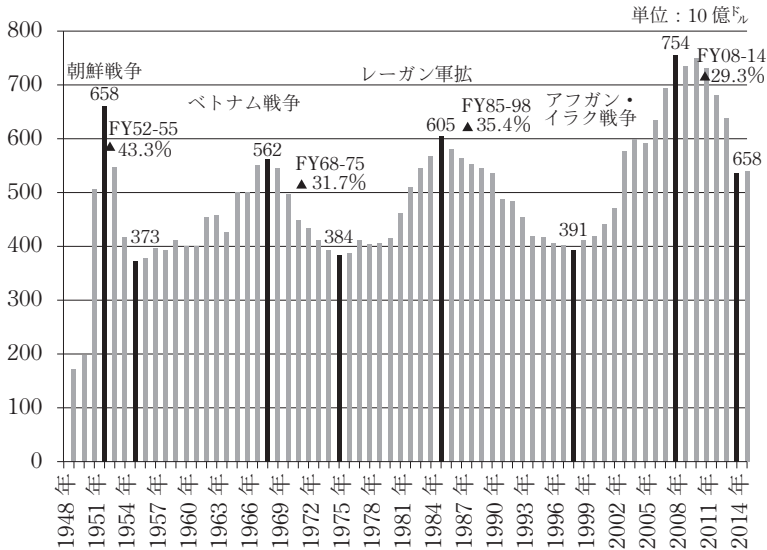
#### 第1節 軍事産業の再編とグローバル化の背景

第2次世界大戦後の米国国防予算は、1960年代半ばに核・ミサイル軍事機構が確立する中で、恒常的軍拡と対外的援助拡大とに比例して増大した。増大した国防予算も、60年代末から70年代にかけて軍事インフレ的蓄積にともなうドル危機によってもたらされたIMF体制の崩壊とスタグフレーションの時期に削減される。1979年のソ連アフガニスタン侵攻を契機にレーガン政権による軍拡が行われ、1986年には朝鮮戦争後のピークである5,736億ドルに達する。軍拡とスタグフレーションはソ連・東欧社会主義諸国をも解体的状況に落とし込み、1989年ベルリンの壁崩壊から一気に1991年ソ連解体による冷戦対抗の終焉をもたらした。冷戦の終焉は同時に米国にとっても軍事費負担の正当性を揺るがし、国防費は大幅に削減されていった(第1図参照)。この影響は軍事機構ならびに軍事産業にとって甚大であった。

どの国も米国の圧倒的な軍事力に対抗できないことは明らかであり、またアメリカの衰退が議論の俎上に上ってきている中で、冷戦対抗終焉後の軍事力の削減と平和の配当を求める動きの強まりに国防省の制服組をはじめ軍部は戦々恐々となっていた。実際、マクナマラやローレンス・J・コープなどのかつての国防省高官たちでさえ、89年12月に上院予算委員会に出席し、ソ連や東欧の脅威が減じたので国防予算を年3,000億ドル削減し10年間で軍事支出を安全に半減することができるとし、そしてそれはグローバルな安定に寄与し、自国の安全を強めることになり、国内経済の再建のために多くの資金を回すことができると主張したのであった<sup>26)</sup>。マイケル・クレアによれば、これといった仮想敵もなく、抛り所となるような冷戦後

26) New York Times, 1989年12月13日付, David E. Rosenbaum, "Pentagon Spending Could Be Cut In Half, Former Defense Official Say"を参照。

第1図 米国軍事費の動向（1978－2015）



出所) DOD, National Defense Budget: Estimates For FY 2014, Table6-8

注) 2014 年固定価格。

の青写真もない状態で、第2次世界大戦後初めて、部隊戦力・兵器の調達・将校の人員等の未曾有の削減に直面し、「軍は意気阻喪する<sup>27)</sup>」状態であった。

## 第2節 ポスト冷戦下の米軍事産業の再編

国防費削減は多くの民生・商用企業を軍事事業から撤収させ、軍事基盤産業において商用ビジネスに基盤を置く企業は大幅に減少していった。収益の基盤を民生・商用事業をコア・ビジネスとする企業は、防衛部門を分離 (Divestiture) して民生事業のコアビジネスに事業を集中する。民生・

27) マイケル・クレア著・南雲和夫/中村雄二訳『冷戦後の米軍事戦略～新たな敵を求めて～』賀屋書房、1998年20頁参照。

商用企業の防衛分野からの撤収により分離された防衛部門はM&Aの対象となり、こうして国防費削減はM&A&Dを通じて1990年代の軍事基盤産業の再編・統合化を加速させた。

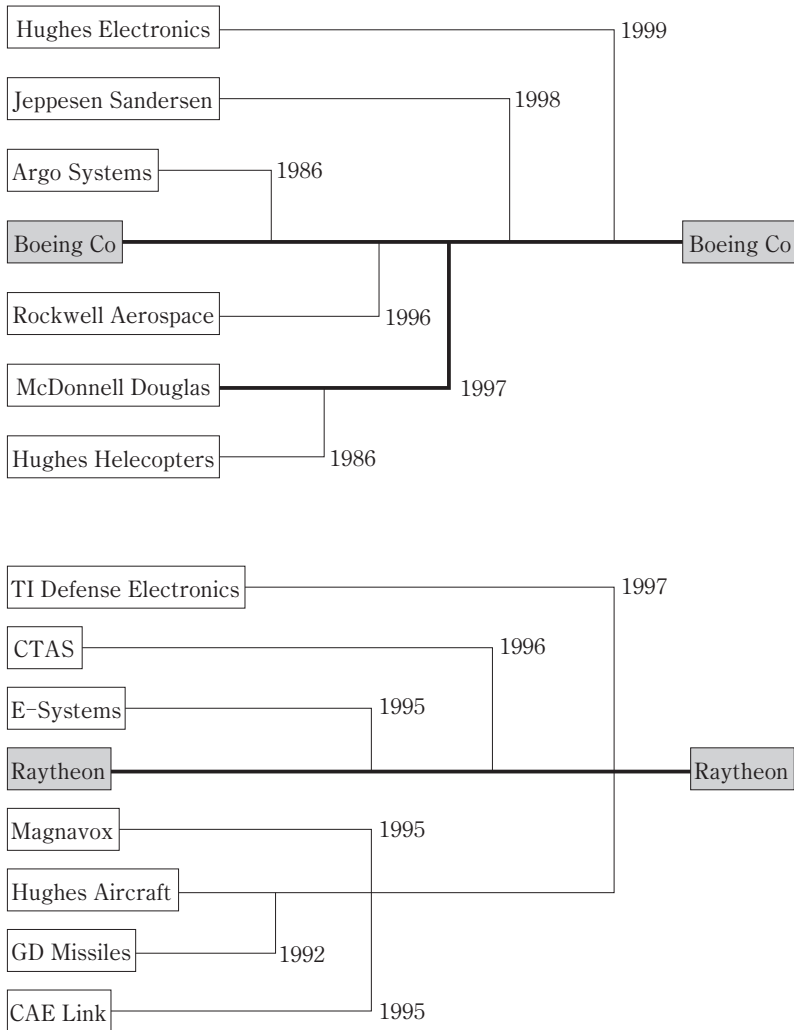
例えば、IBMはIBM Federal Systemを分離し、1994年にLORALに売却している。同様に、FordはFord AerospaceをLORALに売却（1990年）、Westinghouse は Defense and electronic system division を Northrop Grummanに売却（1996年）、ChryslerはChrysler Eech.AirboneをRaytheonに売却（1996年）、Texas InstrumentはDefense Systems and Electronics Divisionを同じくRaytheonに売却（1997年）、そしてGMはHughes DefenseをこれまたRaytheonに売却（1997年）している<sup>28)</sup>。かように、商用ビジネスに収益の基盤を持つ企業は、国防費が削減され、今後の収益の見通しが不確定なことを嫌って防衛部門から退出し、コア・ビジネスに事業を集約していった。その半面で、軍事事業に特化した企業は分離された軍事部門を吸収し、事業の対応領域を拡大するとともに、情報システム分野やシステムサービス事業の補強を行っていった。

1980年代までの、ボーイング、ロッキード、マグダネル・ダグラス、グラマン、ノースアメリカンといった総合航空機メーカー、そしてGE、ユナイテッド・テクノロジーなどのエンジンメーカー、IBM、レイセオン、TRWなどの電子メーカー、及びそれらの下に多数の電子機器、精密機器メーカーの一群により重層的な寡占的構造において構成された米国軍事産業は、軍事費の削減が進む80年代後半より軍事産業の再編が進み、上の例の様に民生部門に収益の足場を持つ企業が軍事事業部門を売却することでM&Aを加速させ、次第に軍事分野をコアビジネスとしてミサイル・ロケットを製造する航空・宇宙産業に寡占の中軸が収斂していき、97年頃にはほぼ航空機・宇宙産業関連企業5社を中心とした産業構成になっていった（第2図参照）。

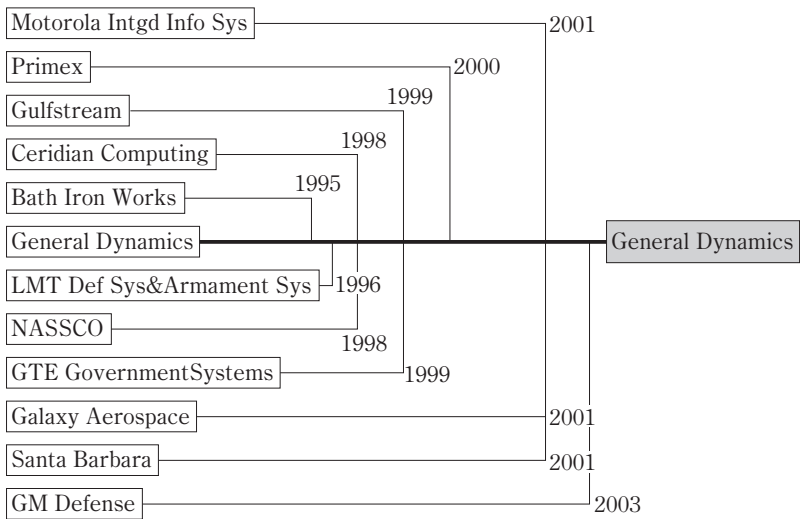
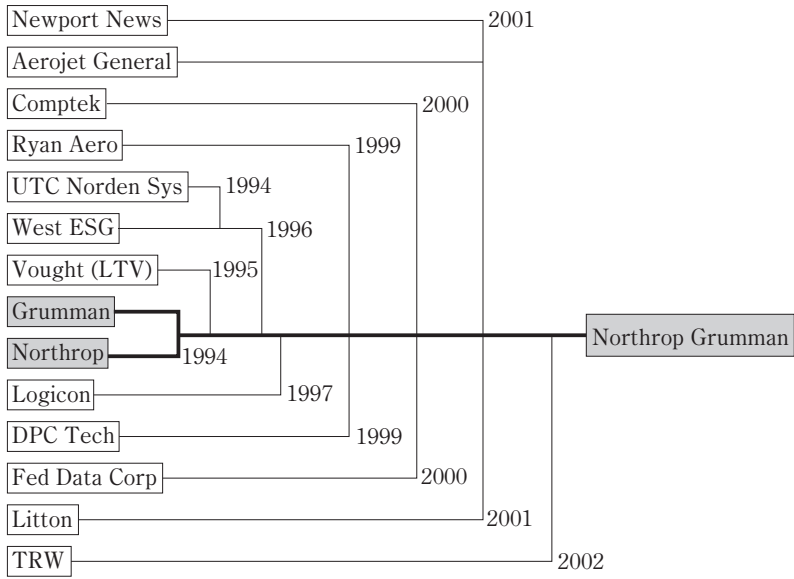
---

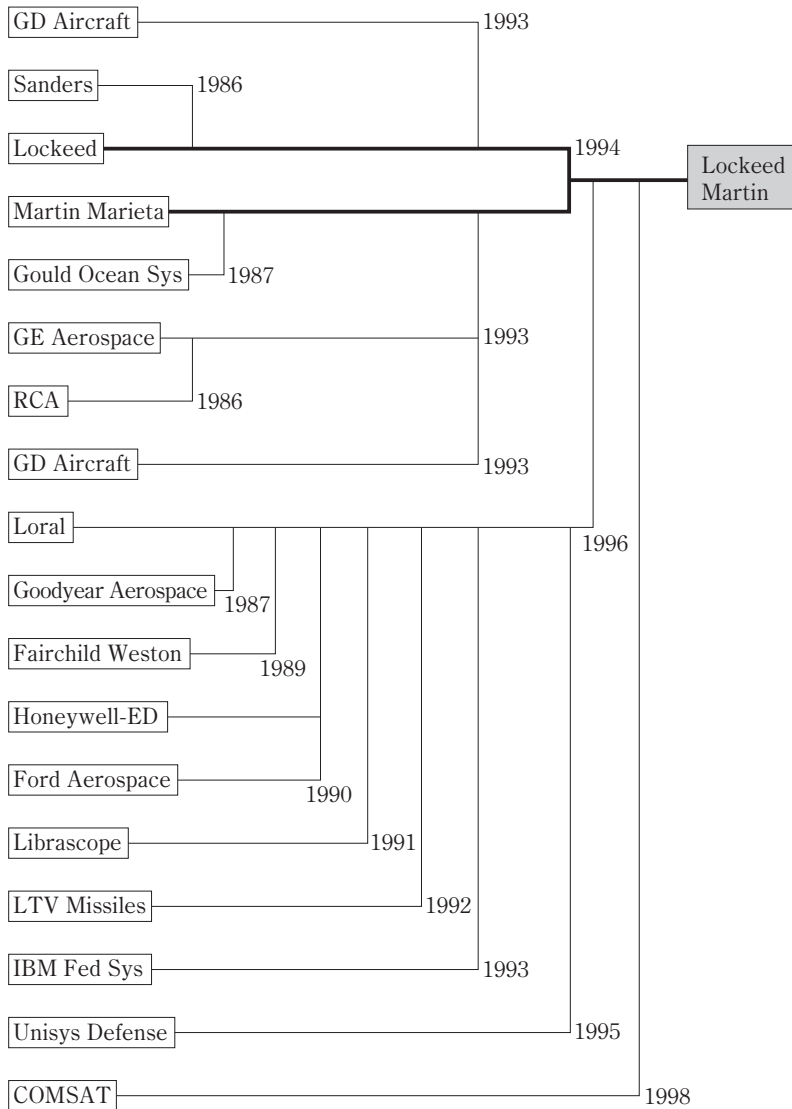
28) DOD, Under Secretary of Defense for Acquisition, Technology and Logistics, Annual Industrial Capabilities Report to Congress 2003, pp.5-6参照。

第2図 90年代における軍事産業の再編<sup>29)</sup>



29) Office of the Under Secretary of Defense, Creating an Effective National Security Industrial Base for the 21st Century: An Action Plan to Address the Coming Crisis, Report of the Defense Science Board Task Force on Defense Industrial Structure for Transformation, p.22  
 <<http://www.acq.osd.mil/dsb/Reports/ADA485198.pdf>> より作図。







2001年9.11事件を契機にG・Wブッシュ政権は「テロとの戦争」を宣言し、アフガニスタン、イラク両国に戦争を仕掛け、国防費を増強した。その結果一時的に活況となった軍事産業では、M&Aも同一分野の吸収・合併による能力増強とRMAを見据えた情報システム技術関連のM&Aを展開していった。また欧州勢もM&Aと直接投資を通じてアメリカに子会社を設立し技術の吸収やアメリカ軍事市場への参入の機会をうかがった。因みに、1988年以来02年までに外国投資委員会CFIUSによるレビュー対象取引が1400余りあったが、02年だけでBAE SystemsによるCondor Pacific Industries, Incの買収をはじめとして40件の海外企業による米企業の買収があった。また2004年には同じくBAE SystemsによるDigital Netholdings（買収額600万ドル）、Alphatech（同88万ドル）、EADsによるRacal Instrument Goup（同105万ドル）の買収が行われ、この年だけでCFIUSがレビューした取引は270億ドルに達した。さらに2012年には300のM&Aのうち33が外国投資委員会のレビュー対象となるなど、依然として米国防衛市場参入の手段としてM&Aが活発に利用されているのである<sup>30)</sup>。

M&Aの件数も1999年を底として2000年代に入っても活発に行われ、その収益率に目を付けた海外からの投資も増えた。リーマン・ショックにより09年に一時的に件数は減るものの、08年以後の国防費削減も重なって再び軍事基盤産業における再編・統合のM&Aが増加している（第3図参照<sup>31)</sup>）。

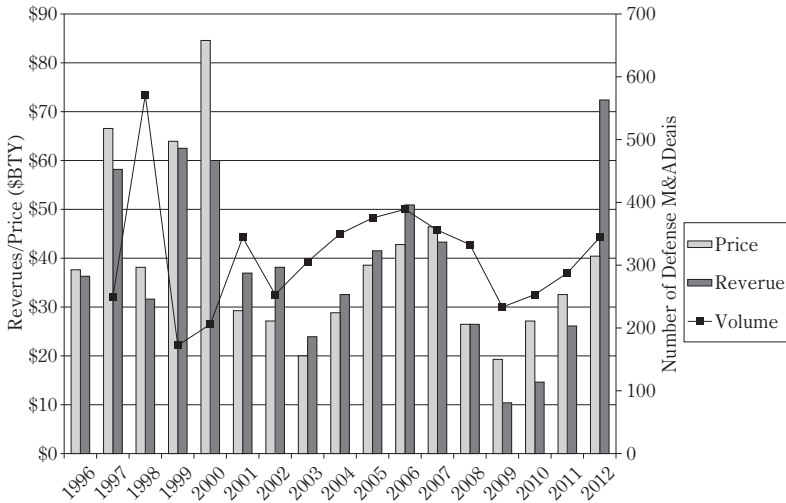
因みに、1999年の一次契約は、1998年より69億ドル増えて総額1,250億ドルで、上位5社で一次契約の31%を占めている<sup>32)</sup>。この一次契約会社の階層は二次下請けにもなり、実質的には一次契約、二次下請けの第一階層（Tier I）が政府契約を独占的に受注する。2002年のTop10はDODのPrime契約の34%を占め、その以外の40社で契約の28%を配分している。寡占度

30) 前掲Annual Industrial Capabilities, Report to Congressの2003年版、同2005年版、同2013年版のForeign Investment in the United Statesより抽出。

31) DOD, Under Secretary of Defense for Acquisition, Technology and Logistics, Annual Industrial Capabilities Report to Congress 2013, p.46参照。

32) DOD, Annual Industrial Capabilities Report to Congress, February 2003, p.5

第3図 米国軍事産業関連のM&amp;A（1996－2012）



出所) Annual Industrial Capabilities, Report to Congress, October 2013, p.46

注) 取引にはクロス・ボーダー取引を含む。

の高まりは、Prime Contractorである5つの巨大企業がDOD購入予算総額 Acquisition Budgetの40%以上の裁量権をもち、DODが寡占化進展によって技術革新の競争的環境が無くなっていくことを不安視する程である<sup>33)</sup>。

こうして、90年代からの米国軍事産業における再編・統合化の動きは、ヨーロッパにおける軍事産業の再編・統合化を刺激・加速させ、クロスボーダーのM&Aと相互投資、そして海外軍事輸出といった軍事におけるグローバル化の動きを通じて世界的な寡占的軍事企業の形成（【補論】参照）と軍事的紛争を醸成していっているのである。

33) DSB, Creating an Effective National Security Industrial Base for the 21<sup>st</sup> Century, p.22

### 【補論；欧州における軍事産業の再編の事例<sup>34)</sup>】

冷戦対抗の終焉は、欧州企業を取り巻く環境も劇的に変化させた。米国と同じく軍事費削減の圧力が強まったのである。1993年に発効したマーストリヒト条約によって新たに欧州外交安全保障条約（CFSP）が導入され欧州レベルの安全保障策が採用された。だが、旧ユーゴ内戦においてCFSPは全く機能せず、米国主導のNATOの軍事介入に依存せざるを得ず、欧州の紛争解決能力の低さを露呈したのである。とりわけ軍事力において、既に指摘した米欧間の「能力ギャップ」が緊急の課題として認識され、欧州における軍事産業の再編・統合化により能力強化が急がれた。実際、米軍事産業の統合化は、例えばボーイング社とマグナデル・ダグラス社の合併により、コンソーシアム方式で開発・製造しているエアバスに参加している欧州企業が不利な立場に立たされることから、巨大化する米企業に対抗して欧州でも統合による巨大企業構築が求められたのである。

2000年Aerospatiale（仏）とMatra Haute Technology（仏）が合併してAerospatiale Matraができ、民営化された。このAerospatiale Matraと、89年にMTU（独）、AEG（独）、MBB（独）、そしてドイツの「ナショナル・チャンピオン」として成立していたDASAを統合し、2000年DASA（独）、CASA（スペイン）、そしてAerospatiale Matra（仏）とを合併させて、オランダに本社を置く欧州巨大軍事会社EADS社が発足する。かくして、コンソーシアム方式のエアバス・インダストリーを子会社化、生産方式の合理化や設備の重複解消による効率化、ヘリコプター製造のユーロコプターや人工衛星の開発・製造部門をアマトリウム社として再編するなど、事業を統合して合理化を進め米国企業との競争に備えていった。

もう一つの欧州巨大軍事会社の英国BAe Systemsは、British Aerospace（英）をベースに98年Siemens Plessey Systems（独）、SAAB（スウェーデ

34) 欧州の軍事産業の再編については、J. Paul, with the SIPRI Arms Production Program Staff, Development in the Global Arms Industry from End of the Cold War to the mid-2000s, in Richard A. Bitzinger, ed, "The Modern Defense Industry", op.cit., pp17-21参照。

ン), BAeSEMA (英) を, 99年Marconi (英), Lockheed Martin Controll Systems (米) など, 2005年にはUnited Defense (米) 等を次々吸収し, EADSと並ぶ「ヨーロッパ・チャンピオン」にのし上がっていった。

最後にThalesについて, Thomson CSFをベースに87年GE/RCA (米), 88年Wilcox Electric (米), 98年Dassault Electronique (仏) など, 2000年Racal (英), Samsung Electronics'defense unit (韓国), Sextant In-Flight Systems (米) などを吸収してThalesとなり, その後も04年Arisem (仏), 05年にはTDA Armements (西欧) を吸収・統合していった。

こうした欧州軍事企業の「ヨーロッパ・チャンピオン」化は, 英仏独はもとより欧州に点在する防衛関連の中小企業の淘汰を促進し, かつまた欧州中小諸国の防衛産業の存立を不可能にし, かくして欧州大陸レベルの寡占化をもたらした。

### 第3節 軍事におけるグローバル化～共同開発, 共同生産, 共同運用, 武器輸出, 効率化

冷戦体制終焉による国防費の削減の影響は, 海外企業とのM&Aを含む軍事基盤産業の再編のみならず, 軍事技術＝兵器の共同開発・共同生産, 更には民生技術の利用と装備と運用仕様の共通化を通じてオフショア調達を追求させ, 武器輸出促進と相俟って軍事におけるグローバル化を加速させている。また, 防衛産業の整理統合が加速するとともに研究開発投資は軍需から民需に大きくシフトし, 技術革新の中心は民生産業へと移転<sup>35)</sup>したため, 民生用技術を軍事用技術として取り込む。そのための基盤整備を行った。これまで厳格な規格のために開発が遅れ, 価格高騰をもたらしてきた軍事仕様＝MIL規格に基づく部品・モジュール調達を止め, 94年軍装備調達における厳格な軍事仕様(MILスペック)を改め, ISO規格にして民生・汎用品を軍事用で調達・活用するCOTS (Commercial Off the Shelf) 方式を進める道を開いた<sup>35)36)</sup>。95年には「国家安全保障科学技術戦略 National Security Science & Technology Strategy」を発表し, 民生品・役

務の調達簡素化、民生企業による両用技術開発促進のためのプロジェクトを明らかにしている<sup>37)</sup>。また、2001年米国同時多発テロ直後の「4年ごとの国防見直し2001」(QDR2001)をうけて、2003年「Transformation Roadmap」(軍変革のための計画)を公表し、民間中立機関System Engineering and Technical Assistanceを設立し、研究開発、調達などの効率化が図られた。あるいはDODの窓口Lead System Integratorがシステム・オブ・システムなどの装備品の契約を行い、民間技術取り込みの基盤整備を行った<sup>38)</sup>。こうして、民生技術・製品を効率的に調達しうる基準の緩和に乗り出し、商用企業の参入を促し調達業務の効率化を促していった。それはまた、民間資本のグローバル化と踵を接するように軍事産業における三次・四次の下請け企業層の海外依存・海外調達の進展への対応でもある<sup>39)</sup>。

冷戦終了後の軍事費削減とRMAに対応した軍の近代化＝情報ネットワ

---

35) 軍事仕様の規格MIL-Q-9858Aは、最初に1959年にMIL-Q-9858として発行され1963年にMIL-Q-9858Aに改定された。63年のそれは、ISO9001標準ならびに世界のあらゆる品質管理と規制の起源である。94年に一度は廃止されたものの10年してまたMIL規格は復活する。Transposed Government Specification MIL-Q-9858A (<https://www.quality-control-plan.com/mil-q-9858.html>)

36) 社団法人日本機械工業連合会・日本戦略研究フォーラム「平成21年度先進防衛装備品の多国間共同開発の状況とこれがわが国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査研究報告書」2010年3月38-39頁。

37) 前掲「平成21年度先進防衛装備品の多国間共同開発の状況とこれがわが国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査研究報告書」39頁。なお、同報告では装備品の取得に関わる予算計画・執行上のプロセスも詳細に調査されている(同上33-37頁)

38) 同上

39) 海外依存についての深刻な事態認識については、IDA, Dependence of U.S. Defense Systems on Foreign Technologiesを参照の事。この報告は、the Defense Advanced Research Project Agency (DARPA) による、どの程度米国防衛システムが海外技術に依存しているかの調査依頼に基づく報告である。そこでは、ミサイル、レーダー、戦車用エンジン、航空機のディスプレイについて、部品、材料、製造装置における海外への依存度と依存する国名、会社名、国内で生産するまでの期間、依存を強めた理由などが事細かに具体的に分析されており、また、軍事仕様、調達に関わる法令などの影響も検討され、調達規制による高コスト等の負担を減じ、重要技術のオフショア生産による移転、更には商用との調整の必要など、多面的かつ全体的方策が提起されており、米国軍事産業の競争力低下と海外依存度の深まりの進展という深刻な事態が極めてリアルに分析され215ページに及ぶ報告となっている。〈<http://www.dtic.mil/docs/citations/ADA233759>〉

ーク化要求は、軍事兵器の開発・生産技術を維持するために海外輸出ならびに海外との共同開発・共同生産への制約を解除してグローバルな対応をせざるを得ない。それはまた、他面で共同開発と共同生産を通じて海外企業の技術を取り込み、あるいは米企業の技術システムに包摂することで軍事技術における優位を維持することでもある。アメリカが共同開発プロジェクトとして参加しているプロジェクトには、①JSF、②エアバスA400M、③ARROW1・ARROW2、④ESSM、⑤Link16/MIDSがある。①は、2001年空軍とロッキード・マーティンと2000億ドルの Joint Strike Fighter (JSF) 調達契約を結び、欧州その他地域での販売を目的にDOD初の海外企業(BAE Systems他7社の英国のサブコントラクター、その他イタリア、オーストラリア、カナダ、デンマーク)との共同開発・共同生産を行なうプロジェクトである。②は、途中脱退したエアバスA400Mのプロジェクトである。③は、イスラエルIAI社が取り纏めした対弾道ミサイル計画に参加したARROW1(1988年)ARROW2(1992年)のプロジェクトである。④は、NATOのSEASPARROW CONSORTIUM取りまとめの防衛システム能力向上計画に参加したESSMのプロジェクトである。⑤は、米国が取り纏めのプログラム・マネージャーで20数か国が参加して戦術データリンク端末を開発するLink16/MIDSのプロジェクトである<sup>40)</sup>。ここではLink16/MIDSプロジェクトの概略をみておこう。

LINK16は、高い耐妨害性と秘匿性を有し、多元接続方式で極めて高速度で多チャンネルの通信が可能とされる戦術情報の共有化を実現するデータリンクである。MIDSはLINK16方式を採用した多国間で開発した端末である。開発費は50億ドルで計画し、米国41%、フランス26.5%、イタリア18%、ドイツ7.5%、スペイン7%と欧州勢で59%を負担している<sup>41)</sup>。91年湾岸戦争、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争における米軍とNATO軍との共同

40) 前掲「平成21年度先進防衛装備品の多国間共同開発の状況とこれがわが国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査研究報告書」98-115頁。

41) 同上109頁。なお、1991年の湾岸戦争では、総爆弾総数26万5千発、内誘導弾数2万450発

作戦において米欧との情報システム運用上の能力ギャップが明らかとなり、その教訓からNATO等の米国の同盟国・友好国との相互運用性を実現するために、既に開発していたにもかかわらずLINK16の方式の端末を、米国は情報を共有するために欧州の製造メーカーを含めた多国間の共同開発に踏み切ったのである<sup>42)</sup>。

卓越した軍勢力、とりわけ情報通信技術における米軍の優越性は、他国と共同作戦を行うには逆に大きな阻害要因となる。多くの国が米国参戦の大義名分に賛成すれば共同作戦の正当性は高くなるが、単独の武力行使は正当性に疑念を持たれる。財政厳しい折の軍事作戦はできるだけ多数の国に戦闘に参加してもらい負担を分散する必要がある。米国防衛費の削減が行われる中で軍事費の負担を分担させ、そのための共同作戦を追求する上で情報通信技術における米軍と欧州軍とのギャップを埋めるためにデータリンクの共有の必要をもたらしたというわけである。

同盟国が独自の軍事情報ネットワークシステムを構築するには巨額の費用とともに実験、実際の戦闘のデータ蓄積が必要である。この間の共同作戦で明らかになった情報システム運用におけるギャップを埋めるにはハード面で回線接続における共通仕様が必要であるとともに、デジタル信号自体の暗号化をはじめとしたプログラム・ソフトの共有が必要である。だが、ハード面では両用技術として市場で入手できると思われるが、プログラム・ソフトそして軍事的データは米軍の卓越性の基盤であり、ブラックボックス化される<sup>43)</sup>。しかも欧州各国の財源問題があり、開発されたMIDSも導入が不十分とされている。LINK16の導入は、欧州各国の軍事システムが米軍

---

(比率8%)、総爆弾数における米軍作戦の比率は89%に及び、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争で95年のコソボ空爆において空軍出撃3515回のうち米軍機のもの8割に達したという。尚ついでに、皮肉な作戦名だが「不朽の自由」作戦において2万2600発の総投下爆弾数のうち、1万2500が誘導弾数(比率55%)で米軍作戦のものが99%に及ぶ。同盟国間のRMAギャップが取りざたされる所以である。広瀬佳一・吉崎 知典編著『冷戦後のNATO』ミネルヴァ書房、2012年刊、61-62頁参照。

42) 松村昌廣『軍事情報戦略と日米同盟』芦書房、2004年134頁参照。

43) 同上137-138頁。

の情報システムへの編入・包摂され、米国軍事戦略・戦術のグローバル化の一環に位置付けられるものであろう。しかも米軍はLINK16/MIDSよりも使用周波数帯においてさらに有利なLink22を導入し、データリンクにおけるギャップはさらに広がっているとみることができる。軍事情報システムにおける米軍の卓越性は確固としたものであるということができよう。

軍事品の輸出契約とリンクした海外「オフセット契約取引」について触れておこう。オフセット取引とは、販売を促進するために売り手（企業）が買い手（海外政府）に提供する便宜をとまう（裏）取引であり、92年国防生産法Defense Production ActのSection723の修正により企業に商務省への報告を、政府には議会への報告を義務付け、裏取引を容認し、公然化させた。また2003年には国防生産法第7条を修正して、オフセット取引について5年前に遡って調査・報告を商務省に義務付けた。特に下請け生産のオフセットとの関係を明らかにすることを求めた<sup>44)</sup>。オフセット条項には、下請け生産、共同生産、ライセンス生産等生産の海外移転と技術移転があり、国内軍事産業の生産ライン維持と軍事技術の移転の問題が絡み合っている。

1993年－2012年の20年間でオフセット関連の防衛輸出販売契約の総額は1489億9800万ドル、内オフセット協定888の金額は947億6300万ドルで63.6%を占め、54の米企業が2件の多国間協定を含む47ヵ国と契約している。そして同期間中に62の米企業が46ヵ国と2多国間協定の計48協定を結んで1万2836件のオフセット取引が行われ、実際の取引額は635億ドル、信用による取引は760億ドルとなっている。このオフセット取引1万2836

44) 西川純子『アメリカ航空宇宙産業：歴史と現在』日本経済評論社、2008年、271－276頁。  
U.S.DOC, Bureau of Industry And Security, Offsets in Defense Trade Eighteenth Study: Conducted Pursuant to Section 723 of the Defense Production Act of 1950, as Amended, December 2013, p.1. 尚、このBIS報告では、防衛システムの輸出が間接単位コストを低減し、生産設備、熟練労働、そして供給基盤を維持するのに貢献することを指摘する一方で、オフセットがさもなければ国内で行われていた仕事workを奪ってしまう危機、技術移転による将来のビジネス機会の喪失の危機が表明されている。Offsets in Defense Trade Eighteenth Study, p.7参照。



件のうち、購入が6024、共同生産が572、下請け生産が2918、ライセンス生産が236、訓練が382、投資283、技術移転が1481、信用援助168、そしてその他が772となっている<sup>45)</sup>。海外生産に関わる比率が高いといわざるを得ない。軍事におけるグローバル化の強まりのひとつの指標であろう。

また武器輸出についても、2001年9.11後の「テロとの戦い」に突入してから武器輸出を急激に伸ばしている。対外援助協定に基づく武器輸出は、1950年から2000年までの累計で、全世界3,053.1億ドルであったが、01年以後毎年平均1,776.6億ドル輸出され、2010年には累計48,297.2億ドルに達している。特に中東・中央アジアについては、2000年までの累計が13,748.2億ドルであったものが、毎年平均825.5億ドルの輸出が行われて、2010年には2,200.0億ドルに達している。01年から10年の全世界武器輸出の46.5%を占めている。また、武器輸出統制法（Arms Export Control Act）に基づいて国務省の国防貿易統制監督局DDTCの承認の下にコマーシャルベースで輸出された武器についても、同じく1950年から2000年までの累計は、対世界で7,822.9億ドルであり、01年以後毎年平均1,159.2億ドル輸出され、2010年には累計19,414.9億ドルに達している。商用であるので、支払い能力も関わり、エリアとしては欧州が毎年431.8億ドル、次いで東アジア・大洋州378.6億ドル、そして中東が282.9億ドルと続く。アフガニスタンは毎年平均23.2億ドル、イラクは63.2億ドルになる<sup>46)</sup>。アフガニスタン、イラクの戦争において高性能兵器の見本市が効果を発揮したのか、全エリアで輸出を伸ばしている。リーマン・ショック後も引き続き輸出を伸ばしており、『SIPRI Yearbook 2013』によれば、アメリカは、2008年から2012年にかけて405億ドル武器輸出を行い、シェア30%と首位を保っている。2003年から2007年の武器輸出平均から08年から12年の武器輸出平均で16%伸ばしているのである。なお、2012年単年度では、アメリカは87.6億ドル、ロシ

45) Offsets in Defense Trade Eighteenth Study, op.cit., pp.3-4, p.21参照。

46) 以上の輸出に関わるデータは、Department of Defense, Security Cooperation Agency, Historical Facts Book, As of September 30, 2010, pp2-15, pp90-105より抽出。

ア80.0億ドル、以下中国17.8億ドル、ウクライナ13.4億ドル、ドイツ11.9億ドル、フランス11.4億ドル、イギリス8.6億ドルといった状況である。軍事費が削減され、武器輸出で軍事産業の保全が図られている姿をここに見ることができるであろう。アメリカを筆頭にして米ロ両大国が抜きんできており、そのあとを中国がひたひたと追いかけてきているという状況である<sup>47)</sup>。しかし、統計では表出されないが、高性能の武器では依然としてアメリカが強く、その分野で米製武器のシェアを拡大することで、武器の運用における共通化を図り、データリンクで検討したように、アメリカの卓越した軍事システム運用能力を武器に覇権的地位を握り続けていく一つの地盤が武器輸出になっているということができるであろう。

ところで、DODは軍事費削減の中で、装備品のみならずソフトやサービスを含めたアウトソーシングを推進して、COTS (Commercial Off The Shelf)、すなわち汎用的なビジネス慣行を取り込み、業務そのものの効率化を追及した。アウトソーシング自体はレーガン政権が新自由主義経済政策を導入し、民営化の流れの中で既に採用されていたとはいえ、実際に大きく採用されたのは1990年代の半ば以降であり<sup>48)</sup>、したがって冷戦体制が終焉し、「小さな政府」を求めて規制緩和と民営化を基調とした新自由主義政策が勢いを増し、国防費削減による調達費が激減していく中での対応であったと考えることができる<sup>49)</sup>。

47) Stockholm International Peace Research Institute, SIPRI Yearbook 2013: Armaments, Disarmament and International Security, pp.248-249, Table 5.2.

48) 社団法人日本機械工業連合会・日本戦略研究フォーラム『平成20年度 世界的規模で広がるM&A、アウトソーシングの進展がわが国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査研究報告書』2009年3月1頁参照。尚、規制緩和・民営化の新自由主義経済政策の流れの中でG.W.ブッシュ政権の下でチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官が民間企業に米軍業務を委託していかに関与したかをリアルに描いている、Naomi Klein, The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism, Henry Holt and Company, 2007, pp.363-388参照。

49) 冷戦が終わり、DODは実質的に軍事費を削減したが、運営・維持コストがそれと比例して減少しなかったことから、小さな政府の役割を求めるムードと絡んで議会向けにも武器と装備の調達コスト削減に動かざるをえなかった。CRS Report for Congress, Defense Outsourcing: The OMB Circular A-76 Policy, Updated June 30, 2005, p.1参照。前掲「平成

最近10年間米政府は広範囲な専門的サービスならびに支援サービス分野において民間セクターへの依存を高めてきた(第2表参照)<sup>50)</sup>。2004年までに連邦政府への専門的サービス提供は、その契約額は1670億ドルに達し、政府のハード契約と同じ規模に達しているという。2004年の政府向けサービスの内訳は、大きくは、専門的管理及びマネージメントサービス Professional Administrative and Management Services分野の420億ドル, 研究開発R&D分野の410億ドル, そして施設関連サービス Facilities-Related Services分野の360億ドル, そして情報通信技術ICT分野の214億ドル, その他128億ドルからなっている。サービス契約企業も2000年の6万社から2010年には15万7千社に増えている。こうして専門サービスに対するアウトソーシング需要が増大するにつれ、大手軍事産業企業でも情報通信サービスを中心に専門サービス企業を取り込みオフショア受注に取り組む<sup>51)</sup>。2011年には政府契約企業としてイギリスのBAE Systemsも登場しており、専門サービスのアウトソーシング事業においても確実にグローバル化が進行しており、先に見たM&Aを通じて設立された海外企業の在米子会社を通じて調達におけるグローバル化が進行しているのである。

周知のように、専門サービスに分類される「戦争請負会社 Privatized Military Firm<sup>52)</sup>」も登場し、冷戦崩壊による軍事費削減、とりわけ在来的

---

20年度報告書」でも指摘して、この報告書でも指摘している1998年の「連邦活動棚卸改革法」前後の一連の調達緩和策(1994年連邦政府調達効率化法 Federal Acquisition Streamlining Act 1994, 1996年連邦調達改革法 Federal Acquisition Reform Act 1996)からアウトソーシング採用が本格化してきた。

50) Center for Strategic & International Studies (CSIS), Defense Industrial Initiatives Group, Structure and Dynamics of the U.S. Federal Professional Services Industrial Base 1995-2004, May 2006.

51) 同上 Appendix B (P60-68) では90年代から2004年までの、Lockheed Martin (合併数8社), Northrop Grumman (同21社), General Dynamics (同14社), Raytheon (同3社), Boeing (同6社), L-3 Communications (同7社), BAE Systems North America (同8社), SAIC (同27社), Computer Sciences (同33社), Anteon (同9社), Electronic Data Systems (同16社), IBM (同9社) といった大手企業の情報通信サービスを中心とした合併運動の事例が掲げられている。航空宇宙関連の企業ほど情報通信サービスの企業の合併を行っている。

52) P.W.シンガー [著]・山崎淳 [訳]『戦争請負会社』NHK出版。

職業軍人については予算がカットされる状況の下では、この戦争請負会社に多くの人材が流れ込み、しかも供給先はアメリカにとどまらず各国にまたがっている。

冷戦対抗の終焉は、これまでより紛争を劇的に増加させ、覇権による伝統的な抑え込みができない状況に陥り、いわば安全保障における一種の「空白」を「民間市場」が埋めた形になっている。80年代から現れてきた国家機能の外部化、すなわち脱国家化＝民営化の動きが「民営化革命」といわれるほどに冷戦終焉後うねりとなって現れ、グローバルに展開しているのである。このうねりは、かつてのような正規軍の衝突といった形の軍事的衝突とはことなっており、非正規軍が国境をまたいで衝突する軍事行動における変化と厳しい財政事情を反映して、これまで国家が担ってきた軍事分野における機能を外部化し、アウトソーシングの形で民間の「戦争請負会社」に請け負わせるところまできているのである。

事実、国防省が雇用する230万人のフルタイム職員のうち戦闘職についている職員はわずか20万人といわれ、戦地の各部隊に4人の文官がいて支援任務についている。91年の湾岸戦争の時は制服組と契約組との割合は50対1であったが、アフガニスタン侵略戦争では契約者数は10万人以上となり1対1の割合であった。2009年のイラク関連支出の20%に相当する3,160億ドルがサービス契約に支出されている。しかも国防省は民間軍事契約で100億ドル以上浪費したと見積もっている。アウトソーシングに対する法的規制問題が出てくる所以である<sup>53)</sup>。それらは、新自由主義政策が推進する脱国家化の動きと、ビジネス・チャンスを求めて国家に群がる軍事産業の融合・癒着において示された寄生的で腐朽している資本の醜惡な今日的姿というものであろう。

---

53) Peter W.Singer, The Regulation of New Warfare, The Politic, Feb 2010参照。

第2表 政府契約専門サービスTop 20

(2000年)			(2010年)		
順位	契約会社	契約額	契約会社	契約額	参考 (シエア)
1	Lockeed Martin	10,450	Lockeed Martin	19,400	5.8
2	University of California	7,840	Northrop Grumman	11,030	3.3
3	Boeing	4,820	Boeing	7,650	2.3
4	Raytheon	3,640	Raytheon	6,370	1.9
5	Bechtel	3,400	SAIC	5,800	1.7
Top 5		30,150		50,260	15.1
6	TRW	3,020	General Dynamics	4,600	1.4
7	SAIC	2,180	L3 Communications	4,490	1.3
8	Northrop Grumman	1,930	Computer Sciences Corp	4,350	1.3
9	Computer Sciences Corp	1,860	Booz Allen Hamilton	3,850	1.2
10	General Dynamics	1,770	KBR	3,580	1.1
11	Washington SavannahRiver Company *	1,660	Health Net	3,260	1.0
12	Fluor	1,480	Humana	3,240	1.0
13	University of Chicago	1,220	Bechtel	3,100	0.9
14	Dyncorp International	990	Dyncorp International	2,960	0.9
15	Electronic Data Systems	940	BAE Systems	2,900	0.9
16	Halliburton	860	TriWest Healthcare	2,720	0.8
17	Booz Allen Hamilton	850	URS	2,590	0.8
18	AT&T	830	CACI	2,520	0.8
19	Kaiser Hill	820	Battelle	2,290	0.7
20	Battelle	760	Los Alamos National Security*	2,200	0.7
Top 20		51,310		98,930	29.7
Total		159,350		332,880	100.0

注) \*はJoint Venture企業

出所) Structure and Dynamics of the U.S.Federal Services Industrial Base 2011, p18

## 終わりに

オバマ政権は、現在、非伝統的な新たな脅威に対して国際協調・多国間協力に対応しようとしている<sup>54)</sup>。この点は、クリントン前国務長官のアジア・太平洋地域を重視する「戦略転換」とも呼応している<sup>55)</sup>。ところが現

54) Barack H. Obama, Renewing American Leadership, Foreign Affairs, July/August, 2007

55) Hillary Clinton, "America's Pacific Century," Foreign Policy, November 2011, pp.56-63。クリントンは、そこで「米国は資源が限られた時代には、見返りが最大になるような地域に投資していく必要があり、アジア太平洋地域こそその最たるもの」と述べ、今後はアジア・太平洋地域に投資する「戦略的転換strategic turn」を行っていくとし、アジア重視の方針を鮮明にする。

実は、ブッシュ政権がイラクへの介入によって開けたパンドラの箱の後始末に追われ、紛争激化と混乱が民族・宗教問題と輻輳して、事態はアメリカにとっても抜き差しならない所まで進んできている。一度撤収したイラク、さらにはシリア領土に対して越境して空爆を行い、いままた地上軍の派遣が取りざたされるにいたっている。相手はネットワーク化された非国家的武装抵抗勢力である。グローバルに広がる格差と差別に嫌悪を抱く若者が多数それに引き寄せられている。事態はもはや軍事的対応で収まるものではない深さと広がりを持って展開している。

アメリカは、軍事的には、90年代に大陸間弾道ミサイルICBM、潜水艦発射弾道ミサイルSLBM、戦略爆撃機など戦略兵器運搬手段を90年の1904基から99年の1074基へ、核弾道を90年の12,102発から7206発へと急激に削減しながらも<sup>56)</sup>、依然として核の「先制使用first-use」オプションを捨ててはならず、ICBM、SLBMについては冷戦時と同様即時に発射可能な警戒態勢をとっている。その上で軍事情報ネットワークを通じて情報活動を強化し、そして「基地の帝国」(チャルマーズ・ジョンソン)を基盤に機動力を強化してグローバルに対応する戦略(Global Attack)を重視している。特にネット対応については、経済的にも金融情報サービスは今や帝国アメリカの収益の柱であり、まさしく情報ネットワークとは相即不離の関係にある。そうである以上、ネットにおける卓越した優位性の確保はアメリカにとって死活的問題である。

2010年度予算案において複数年にわたって3300億ドルの削減に成功したゲイツ国防長官は脅威に対してある意味無尽蔵の支出をする国防省の姿勢を変えるために、効率性、一般経費の削減、重複機能の除去の観点から2012年度予算から2016年度までの5年間の予算で780億ドルの国防予算削

---

56) Stockholm International Peace Research Institute, SIPRI Yearbook 1990: World Armaments and Disarmament, New York Oxford University Press, 1990, p.14 並びに U.S. Secretary of Defense William S. Cohen, Annual Report to the President and the Congress, U.S. Government Printing Office, 1999, p.69を参照。

減と1780億ドル分の効率化策を打ち出し、現有戦力を維持しつつ引き続き国防予算の削減を継続することを明確にした<sup>57)</sup>。2012年1月国防省は2020年までの国防の青写真を描いた「戦略ガイダンス」を発表し、アジア太平洋重視を明らかにするとともに、国防予算削減への対応を明確化した<sup>58)</sup>。同年1月には11年8月の今後10年間に財政赤字を2兆4千億ドル削減する「2011年の予算管理法 Budget Control Act of 2011」に従った予算配分を示し、陸軍57万人から49万人に、海兵隊を20万2千人から18万2千人に削減し、欧州の陸軍2個師団削減する。そして保有艦艇数の削減、輸送機の削減を行う一方で、空母11隻体制の保持とアジア太平洋地域と中東地域への戦力と投資の再配分Rebalanceを提起する。予算も011年の要求より5年間で約2590億ドル削減した<sup>59)</sup>。

こうした軍事費削減の動きに対応して、ハードにおいては商用技術を取り込み、あるいは同盟国の企業と共同開発・共同生産を行って、専用サービスを含めてアウトソーシング・調達を行うことで一般経費の、更には作戦維持費の節約を追求する。また、軍事費の肩代わりを同盟国・有志連合に求める。しかし情報ネットの運用については米軍の卓越した能力を維持するために武器の共通仕様化、データリンクの共有化を図り、運用能力の優越性を高めて各国の情報システム運用能力とのギャップを一層拡大させている。

台頭する中国も、軍事衛星の撃ち落とし実験、ミサイルやサイバー兵器によって米軍情報・兵站システムや空母、基地をたたいて中国周辺部における米軍の活動を妨害する接近阻止・領域拒否（Anti-Access/Area-Denial）能力を強化してきている。中国のそうした動きは、海洋資源の獲得を巡る

---

57) U.S.Department of Defense, Statement on Department Budget and Efficiencies, January 6, 2010, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1527>

58) U.S.Department of Defense, Sustaining Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense, January 5, 2012

59) U.S.Department of Defense, The Fact Sheet: The Defense Budget, January 26, 2012, <[http://www.defense.gov/news/Fact\\_Sheet\\_Budget.pdf](http://www.defense.gov/news/Fact_Sheet_Budget.pdf)>

領有権争いも加わって、東アジアにおける緊張をもたらす誘因のひとつにもなっている。それは、経済的には競合と同時に相互依存の進展がある中で、新たな「大国関係」が形成されるまでの過渡的緊張なのかもしれない<sup>60)</sup>。しかし軍事の問題は経済的関係や政治的な協調関係を超えて不測の事態をひきおこす側面がある。

アメリカの軍事産業も、国防予算の削減傾向の中ではかつてのように大国間の戦闘を想定して大規模な兵器開発をすることはできない。情報システムを用いたRMA型で対応するために情報関連企業を買収・包摂し、またゲリラ戦対応型の兵器開発、専門サービスのアウトソーシングで業務の改善・変革を追求する国防総省DODの政策に対応したサービス企業のM&Aによる包摂など、軍事費削減と情報ネットワーク中心の戦争（NCW）に対応した新たな軍事戦略に呼応して、より小さく、スリムで、機敏で、柔軟で、即応性があり、革新的で技術的に進歩した軍隊のための高性能兵器、したがってまた高価格の兵器の開発で収益を得る経営戦略を模索している。軍事企業はまた、軍事費削減に伴う軍事調達への削減、サービスアウトソーシング、機動力重視で軍事力のスリム化などの新自由主義政策に基づく脱国家化の動きに対応して武器輸出の強化、軍事技術＝兵器の開発・生産における海外の企業との連繫を強めている。

世界経済が停滞しているなかで軍事産業は、ますます軍需依存の経済体質を世界に蔓延させようとしている。それこそ、グローバルなレベルで紛争を誘発させる緊張を拡散させることで軍事力強化をグローバルに促し、そこにまたビジネス・チャンスを見出しているかのようである。それだけに軍事産業はグローバルな紛争に収益の機会を見出し、新自由主義による脱国家化の動きはますますその機会を提供しているかのようである。核・ミサイル軍事機構は情報ネットワークの展開に対応した新たな軍事戦略構築と展開の基盤を模索しているようである。だが活用されるネットの潜在

---

60) 大森拓磨『米中経済と世界変動』岩波書店、2014年刊、11-16頁参照。



力は、あらゆる人がネットにアクセスすることができるグローバルなネット・インフラの形成を通じて、軍事機構の思惑を超えて武器の批判に駆り立て、ネットを批判の武器に転化せざるをえない。

2014年10月12日 脱稿

### 〈参考文献〉

- 大森拓磨『米中経済と世界変動』岩波書店、2014年
- 柿崎繁「軍事における革命RMAについて」、明治大学『商学論叢』第97巻3号、2015年
- 柿崎繁「アメリカン・グローバリゼーションの一断面」、福田邦夫編著『21世紀の経済と社会』西田書店、2015年3月刊予定。
- 田中慎次郎「現代の戦争」、『岩波講座 現代 7』岩波書店、1963年
- 西川純子『アメリカ航空宇宙産業：歴史と現在』日本経済評論社、2008年
- 広瀬佳一・吉崎知典編著『冷戦後のNATO』ミネルヴァ書房、2012年
- 松村昌廣『軍事情報戦略と日米同盟』芦書房、2004年
- 南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階—戦後＝『冷戦』体制の性格規定—」、『土地制度史学』第47号、1970年
- 室山義正『アメリカ経済財政史—建国理念に導かれた政策と発展動力—』ミネルヴァ書房、2013年
- 山崎正勝・日野川静枝編著『原爆はこうして開発された』青木書店、1990年
- 山田浩『戦後アメリカの世界政策と日本』法律文化社、1967年
- 吉田文彦『核のアメリカ—トルーマンからオバマまで—』岩波書店、2009年
- ジョン・W・ダワー、ガバン・マコーマック著（明田川融・吉永ふさ子訳）『転換期の日本へ』NHK出版新書、2014年
- R・ルドルフ/S・リドレー（岩城淳子・斉藤叫・梅本哲世・蔵本喜久訳）『アメリカ原子力産業の展開』御茶ノ水書房、1991年
- 「船橋洋一の世界ブリーフィング」『週刊朝日』、1992年3月27日号
- 社団法人日本機械工業連合会・日本戦略研究フォーラム『平成20年度 世界的規模で広がるM&A、アウトソーシングの進展がわが国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査研究報告書』2009年3月
- 社団法人日本機械工業連合会・日本戦略研究フォーラム『平成21年度 先進防衛装備品の多国間共同開発の状況とこれがわが国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査研究報告書』2010年3月

- P.W.シンガー [著]・山崎淳 [訳]『戦争請負会社』NHK出版
- ラルフ・E・ラップ (八木勇訳)『兵器文化』朝日新聞社, 1968年
- マイケル・クレア著・南雲和夫/中村雄二訳『冷戦後の米軍事戦略』賀屋書房, 1998年。
- Steven Greenhouse, The Big Squeeze, Tough Times for the American Worker, 邦訳スティーブン・グリーンハウス著曾田和子訳『大搾取!』文芸春秋, 2009年
- S.J.Stedman, “The New Interventionists”, Foreign Affairs, America and the World, 1992/93, pp.1-4, 7-10, 邦訳『中央公論』1993年5月号
- Barack H.Obama, Renewing American Leadership, Foreign Affairs, July/August, 2007
- Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” Foreign Policy, November 2011
- J.Paul, with the SIPRI Arms Production Program Staff, Development in the Global Arms Industry from End of the Cold War to the mid-2000s, in Richard A. Bitzinger, ed, “The Modern DefenseIndustry”
- Les Aspin, Secretary of Defense ,Report on the BOTTOM-UP Review, 1993  
 〈<http://www.usmma.edu/DMT/bur.htm>〉
- Naomi Klein, The Shock Doctrine:The Rise of Disaster Capitalism, Henry Holt and Company, 2007
- Peter W. Singer, The Regulation of New Warfare,The Politic, Feb 2010
- P.E.Tyler, U.S.Strategy Plan Calls for Insuring No Rivals Develop  
<http://www.nytimes.com/1992/03/08/world/us-strategy-plan-calls-for-insuring-no-rivals-develop.html?pagewanted=all> 2014.7.30
- William S.Cohen, Report of the Quadrennial Defense Review, May 1997, Section III, VII 〈<http://www.dod.mil/pubs/qdr/>〉
- Stockholm International Peace Research Institute, SIPRI Yearbook 2013
- Stockholm International Peace Research Institute, SIPRI Yearbook 1990
- OECD Science,Technology and Industry Scoreboard 2005
- Address Before a Joint Session of the Congress on the State of the Union, January 29, 1991 〈<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=19253>〉
- Center for Strategic & International Studies (CSIS), Defense Industrial Initiatives Group, Structure and Dynamics of the U.S.Federal Professional Services Industrial Base 1995-2004, May 2006
- Congressional Budget Office, The Long-Term Implications of Current Defense

- Plans and Alternatives: Summary Update for Fiscal Year 2007, October 2006  
 Congressional Research Service (CRS), Defense Outsourcing: The OMB  
 Circular A-76 Policy, Updated June 30, 2005
- Institute for Defense Analyses, Dependence of U.S. Defense Systems on Foreign  
 Technologies <<http://www.dtic.mil/docs/citations/ADA233759>>
- The White House, A National Security Strategy of Engagement and  
 Enlargement. February 1995 <<http://www.whitehouse.gov/WH/EOP/NSC/html/1996strategy.html>>
- U.S. Department of Commerce, Offsets in Defense Trade Eighteenth Study:  
 Conducted Pursuant to Section 723 of the Defense Production Act of 1950,  
 as Amended, December 2013
- U.S. Secretary of Defense, William S. Cohen, Annual Report to the President  
 and the Congress, U.S. Government Printing Office. 1999
- U.S. Department of Defense, Statement on Department Budget and Efficiencies,  
 January 6, 2010, <<http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1527>>
- U.S. Department of Defense, Sustaining Global Leadership: Priorities for 21st  
 Century Defense, January 5, 2012
- U.S. Department of Defense, The Fact Sheet: The Defense Budget, January 26,  
 2012, <[http://www.defense.gov/news/Fact\\_Sheet\\_Budget.pdf](http://www.defense.gov/news/Fact_Sheet_Budget.pdf)>
- NSC68: United States Objectives and Programs for National Security (April 14,  
 1950) <<http://www.fas.org/irp/offdocs/nsc-hst/nsc-68-cr.htm>>
- Department of Defense, Security Cooperation Agency, Historical Facts Book,  
 As of September 30, 2010
- DOD, Creating an Effective National Security Industrial Base for the 21st  
 Century: An Action Plan to Address the Coming Crisis, Report of the  
 Defense Science Board Task Force on Defense Industrial Structure for  
 Transformation, <<http://www.acq.osd.mil/dsb/Reports/ADA485198.pdf>>
- DOD, National Defense Budget: Estimates for FY 2014
- DOD, Under Secretary of Defense for Acquisition, Technology and Logistics,  
 Annual Industrial Capabilities Report to Congress 2013

## Globalization in Military Affairs

Shigeru KAKIZAKI

## 《Abstract》

The Cold War ended in the period 1989 to 1991. Since that time, the movement of people demanding a peace dividend has strengthened. The U.S. military forces could not therefore expect the military build-up to occur as before. Because financial circumstances worsened as a result of long-term recession measures, the U.S. government had to reduce military expenditures.

The Department of Defense and military industry are reacting to these issues in various ways. They take actions toward the privatization of war affairs, the promotion of “Revolution in Military Affairs”, in which the “Information and Communication Technology Revolution” is introduced, and so on. The high prices of weapons with advanced technological features have caused weapons procurement to decrease. The uptake of private high-technologies, the competition and tie-up between the nation and companies in technological development, global joint development, and besides these, the competition along with mergers and acquisitions between military companies are included in trends that reinforce the weakening of military forces.

Such movements appear in co-relation to the pursuit of market expansion through the tie-up between companies and the global competition in weapons exports. On the one side, they are regarded as the transitional diastrophism for global hegemony and the formation of the new global order. On the other side, they are thought to be the outcome of pressure on economic militarization due to global economic stagnation.

The evolution of the ICT revolution increasingly exacerbates social and

economical contradictions. It can therefore be considered to be one element which once again allows the re-amplification of new military tension over global hegemony. In order to maintain prominence in armaments in the Post Cold War era, the United States has accelerated the modernization of armaments, namely the revolution in military affairs. The U.S. thus pursues standardization in the use of military systems, constructs the new world strategic framework correspondingly, and attempts to bring about transformations in the military-industrial complex.

In fact, the U.S. promotes the global networking of armaments under U.S. hegemony. It is the promotion of globalization in military affairs which links to the ICT revolution. Such movements are designed to maintain the U.S. military hegemony. Modern globalization is developing in connection with the trend of maintaining the U.S. hegemony in military affairs.